第6回安平町未来創生委員会

(平成28年度1回目)

議 案



平成28年2月28日開催した「あびら夢・未来100人町民フォーラム」

日 時 平成28年4月8日(金) 午前10時00分

場 所 安平町役場 早来庁舎 (第2会議室)

【会議レジュメ】

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 新委員のご紹介
- 4 議事
 - (1) 第2次安平町総合計画の構造・体系(素案)について
 - (2) 総合計画策定に必要なSWOT分析の考え方について
 - (3) 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成27年度事業検証について *今後の総合戦略・次期総合計画のPDCAサイクル確立に向けた協議
- 5 その他
 - (1) 「あびら夢・未来100人町民フォーラム」の開催報告について
 - (2) 第2次安平町総合計画の策定に伴う町内団体に対する状況調査結果について
- 6 閉 会

第2次安平町総合計画「基本構想」の構造・体系 (素案)

【自治体を取巻く主な環境の変化・課題等】

- ○急激な少子高齢化の進展
- ○人口減少時代の到来
- ○町民の参画と協働によるまち づくりの必要性
- ○生産年齢人口の減少等による 税収減、社会保障費等の増大 に伴う厳しい財政状況
- ○地方分権の進展
- ○価値観やライフスタイルの変 化に伴うニーズの多様化

【安平町の現状認識】

取りまとめ中

【過去の検証と町民参画】

- ○現計画の達成状況、未解決課題 の状況調査 (庁内確認)
- ○理事者ヒアリングの実施
- ○各課ヒアリングの実施
- ○町民アンケート調査
- ○町内団体ヒアリングの実施
- ○100人町民フォーラム
- ○町民まちづくり会議

【SWOT分析】

○町の強み : 例)自然、都市・空港に至近・・・・

○町の弱み : 例)後継者不足、交通機関の便が悪い・・・

 \bigcirc

 \bigcirc

○将来的な強み(機会) : 例)国内最大規模の太陽光発電所・・・・

○将来的な弱み(脅威) : 例)過去のインフラ整備の更新・・・・

【まちづくりに向けたアプローチ】

○「町の強み」×「機会」 = <成長戦略> →

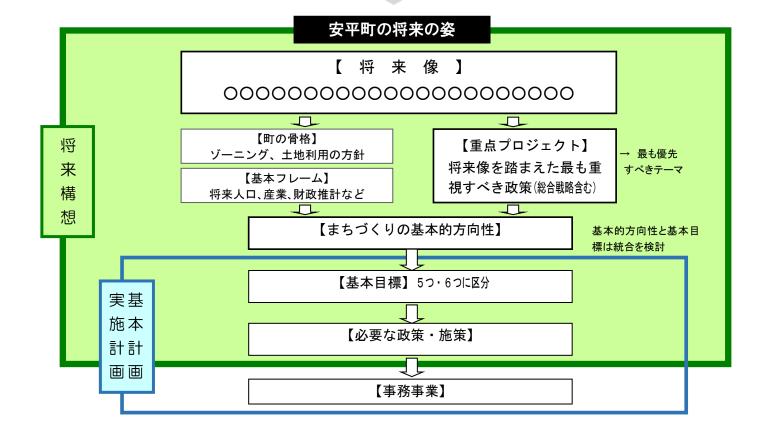
○「町の弱み」×「機会」 = <改善戦略> →

○「町の強み」×「脅威」 = <改革戦略> →

○「町の弱み」×「脅威」 = <回避戦略>(撤退も視野)→

SWOT分析の掛け

合わせ



		第2次安平町総	合計画 安平町SWOT	·分析表(イメ-	ージ図)			
		強み(町民ア)	ンケート・フォーラムなど)		弱 み(町民ア)	ンケート・フ	ォーラム・団体アンケートなど)	
		項目 分野 都市に近い利便性 豊かな自然 アサヒメロン 馬(サラブレット・競走馬・ノーザンファーム・名馬) チーズ(カマンベールソフトを含む) 交通の利便性(空港・特急停車) 空港に近い(首都圏への利便性) 自然災害が少ない 都市に近い利便性があるのに自然も豊かである 鹿公園(キャンブ場を含む) 利便性(道内アクセスのよさ) 食べ物が美味しい(チーズ・野菜・果物等) 穏か・静か・安全な環境 風景(牧場・農村・夕日等) 都会にはない人情(挨拶・高齢者にやさしい) 自然豊かで食べ物がおいしい 都市に近いのに災害が少ない 子育て支援(保育・医療・特別支援・ALT等) 地理的条件が良い 空港に近く自然も豊か 雪だるま		1 学科	項 目 ②交通機関 及運営(児童生徒数) 下足 バンド地域の存在 の無さ 減少 機関の不足 遊ぶ場所は少ない マが多く目立つ 雇用先の不足	分野	項目	分野
		田舎 鶴の湯温泉 盛んな農業・畜産業(ブランド) 追分地区のすばらしい丘陵景色 地域生産物を安価に購入可能					₩It mb	
機会(将来強みの可能性)	第1次総合 計画の庁内 検証におい	「まちづく ①強 <i>ã</i>	りの方向性」「基 み×機会 ②弱 部 ③強み×脅」	み×機	会	【改善		
脅 威(将来弱みの可	て将来見通しと課題を洗い出し、「機会」と「脅威」							

			品 丸					ご意見			
意	見者	強 み	弱 み		•	省	分	野			
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路・河川、 土地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(1)	20代•男 性										
(2)	20代·男 性		不便な交通機関				JJR、バス等の 便数改善				
(3)	20代·女 性			ゴミ収集の見直 し							
(4)	20代·女 性		1学級運営					小学校の統合			子どもの競い合 う精神の醸成
(5)	20代·女 性	おいしい水と自然			スーパー誘致						
(6)	30代•男 性		不便な交通機関				JR、バス等の便 数改善				
(7)	30代·男 性		若者不足					シングルマザー の受入れ			若い人が多い町 を希望
(8)	30代·男 性							子どものいる家 庭への支援			
(9)	30代•男 性		ナローバンド地域 の存在				国道234号線の 鹿対策 インターネット環 境の改善				
(10)	30代·男 性							子どもの遊び場 整備			
(11)	30代•男 性										
(12)	30代·男 性		ナローバンド地域 の存在		季節ごとのイベ ント開催					知名度向上施策	若い人に住んで もらい若者の街 にして欲しい。
(13)	30代•男 性		活気の無さ		観光施策 商工会の活性化						
(14)	30代•男 性									ゆるキャラ(知名 度向上)	
(15)	30代·男 性				うまかまつり以外 の食イベント開 催						
(16)	30代•男 性		活気の無さ		追分地区商店街 の活性化						
(17)	30代•男 性										
(18)	30代•男 性		人口減少								
(19)	30代•男 性				雇用の創出		介護福祉、病院 通院等	子育て環境整備			同じ町に何世代 も住める町
(20)	30代•女 性				雇用の創出 商業施設の充実		医療機関 JR、バス等の便 数改善				若い人が多いま ちを目指して欲し い

1

]ご意見 			
意	見者	強み	弱み	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路・河川、 土地保全、通信 等	分 福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、文	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(21)	30代·女 性				商店の充実	住居と子育て環 境と医療を一体 化 空き地を活用し たベッドタウン化					
(22)	30代·女 性			都市化せず、 ゆっくりな時間が 流れる町	企業誘致						
(23)	30代·女 性							ときわ公園の遊 具増設等 早来公民館図書 室整備、サービ ス向上			公民館ロビー返 却ポストの時間 外運用
(24)	30代·女 性		不便な交通機関				JR、バス等の便 数改善	教育とともに、子 ども達が安心し て過ごせる場所 の確保			
(25)	30代•女	空港や札幌から近く、ゴルフ場への人 の出入りが多い チーズなど観光資 源			道の駅を拠点と した交流人口拡 大策						
(26)	30代·女 性							子育て、学校教 育の充実			
(27)	30代·女 性		不便な交通機関			高齢者住宅の街 中への建設 空き地情報の提 供		苫小牧・千歳へ の進学者に対す る定期代補助や 南千歳駅までの 交通網、習い事 や塾の環境			子育て世代も高 齢者も住み続け られるまちづくり
(28)	30代·女 性		医療機関の不足				医療施設の整備 高齢者世帯除雪 対策				
(29)	30代·女 性	農業・馬産地という 身近に自然を体感 できる環境			北海道らしい牛 の放牧地・概観 場所の整備 体験農場(グリー ンツーリズム)						観光において安 平町は通過点で しかない
(30)	30代·女 性		不便な交通機関				交通弱者の買い 物対策(地域公 共交通の充実)				
(31)	30代·女 性					農地の宅地化		地域間交流、ス ポーツ活動によ る人と人とのふ れあいを重視			
(32)	30代·女 性							子育てや出産の 助成 や子ども園の整 備			
(33)	30代·女 性				地域内自給自足						
(34)	30代·女 性	共進会場						ー体感の出るイ ベントを企画		町の特徴をア ピール	
(35)	30代·女 性				雇用の場の確保						
(36)	40代•男 性									まちの魅力をア ピール	
(37)	40代•男 性				企業誘致で教 育・産業を活性 化			グローバル社会 に対応できる人 材育成 子育て世代と働 き世代を町内に 受け入れ			経済と消費が循環し、ご高齢者 などを守れる町 になる事を強く願 う
(38)	40代•男 性				交流人口拡大		社会保障制度充 実				

							具体的	かご意見			
音	見者	強み	弱 み				分	野			
<i>₽</i> E\$	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>) SK 07	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(39)	40代• 男 性	新千歳空港に近い ことが最大の武器				新千歳空港との アクセス通路整 備 国道234号線の4 車線化					
(40)	40代·男 性				メロン祭り復活						
(41)	40代•男 性	競走馬 D-51 アサヒメロン			道の駅を拠点と した観光、交流 のまちを希望						
(42)	40代•男 性								健全財政		
(43)	40代•男 性				買い物難民対策						若い世帯の定着
(44)	40代·男 性	田舎		田舎の保全							
(45)	40代·男 性		ナローバンド地域 の存在		インターネット環 境の改善						以前住んでいた 村では村の予算 で整備
(46)	40代•男 性			観光地化せず、 住む人がのびの びと暮らせる町					過度な住民の関 与は必要ない。 役割分担で本当 に重要なポイント を住民へ説明		
(47)	40代•男 性							冬でも子供たち がおもいっきりス ポーツをできる 施設の整備			現施設では特に 野球やサッカー の練習で手狭
(48)	40代·男 性						保健、医療、福 祉の充実				
(49)	40代• 男 性				低コストによる道 の駅等運営	宅地造成	福祉施設の誘 致、支援の充実	子育て各種支援 策の充実、特別 支援、ALTの充 実、教育環境の 整備		身近な問題と将 来を見据えた町 作りを願う	
(50)	40代•男 性	軽種馬産業			馬の学校や引退 馬の観光施設 道の駅周辺の一 体的整備	千歳までの道路 整備(住みやす く)					社台、ノーザン ファームと連携し て馬の学校や引 退馬の観光施設
(51)	40代•男 性								選択と集中		
(52)	40代·男 性								信頼回復	町政への信頼度 のアンケート	
(53)	40代•男 性			魅了的な土地の 分譲		木工場を中心部 から移す			箱モノ行政から の脱却。効果少 ない。		

				具体的ご意見								
意	見者	強 み	弱み				分	野 -				
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	JA 07	gg	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路・河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、文	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容	
(54)	40代·男 性					宅地造成や道路 の舗装		もっと子育て世 代に税を還元	身の丈にあった まちづくり			
					観光施策						雇用を作り高齢	
(55)	40代•男 性				地場産業の育成、新規産業の 受け入れ						者から若者まで 過ごしやすいま ち	
(56)	40代·男 性				テレワーキング の環境整備を行 い都会の若手、 担い手世代を誘 致			追分高等学校の 農業高校化(あ) 専門科を含むブー コミュニティの構 発子家庭、障子 を 子なてでして でして でして でして でして でして でして でして でして でして				
(57)	40代•男 性								道の駅やもども 園建設や民営化 は見直しによる 財政の建て直し		10年後は確実に 町の財政は破綻	
(58)	40代•男 性					空き家をリノベー ションして紹介 市街地ではない 所の分譲も検討						
(59)	40代·女 性						高齢者施設の整 備				核家族化の進む 中、独居老人が 確実に増えてく る	
(60)	40代·女 性			燃えるごみの日 が少ない。					庁舎統合に不安			
(61)	40代·女 性	自然が多くのんび りしたところ	観光、遊ぶ場所は 少ない		人が集まる施設 の整備							
(62)	40代•女 性						福祉にやさしい 町づくりと病院の 充実					
(63)	40代·女 性		空き家が多く目立 つ					夏に子供たちが 集まるような場 所を希望				
(64)	40代•女 性											
(65)	40代·女 性		不便な交通機関		商店街の改善		交通便の見直し (JR)(バス)		住民交流事業の 実施			
(66)	40代·女 性		不便な交通機関				年金が少なくて も暮らせる町 雪道	冬など子供が部 活に通える用バス(町バス)利用 出来る用してほしい				
(67)	40代•女 性								既存施設の有効 活用			
(68)	40代·女 性							進学時の支援の 充実(成人まで のスパンで考え た支援)				

	意 見 者	強 み	7. T.	具体的ご意見							
意	見者	強 み	弱み		1	道路整備、住	分	野		Ī	
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全·防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	宅、道路·河川、 主地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学 校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(69)	40代·女 性										
(70)	40代·女 性						皮膚科など医療 を充実させた子 育てしやすい町				
(71)	40代•女 性	自然		自然環境の保全							
(72)	40代·女 性	豊かな自然			スキー場、キャン プ場など良い施 設をニセコ的な おしゃれな場所						
(73)	40代·性 別不明				新しい大型商業 施設の誘致						このままでは高 齢者の街へ
(74)	50代•男 性				60代でも働ける 雇用の場の確保	快適な道路・歩 道環境の整備			町内会による住 民必要備品の整 備・貸出制度		自治会単位で1 〜3個位除雪機 レンタル機材の 整備
(75)	50代•男 性								健全な町政 町職員の意識改 革		
(76)	50代•男 性										
(77)	50代•男 性		活気がない		若者集客が望め る店舗整備					ぬくもりセンター の改善	
(78)	50代·男 性							子育て世代に対 する優遇策及び 支援			声をあげるのは 高齢者ばかりで 実際に行政に子 育て世代の考え は届いていない
(79)	50代•男 性							人口増加の各施 策を実施し、転 入者の増加、子 供の増加施策			町民が他から人 を受け入れると いう気持ちが必 要
(80)	50代•男 性	「鹿公園」の近年 の集客			鹿公園整備(集 客力向上)「きれ いな川」						
(81)	50代•男 性	札幌に近く、利便 性が良い						子どもの体験事 業の充実(海外 派遣)		まちの魅力をア ピール(現在不 足)	
(82)	50代•男 性				若者雇用の拡大						
(83)	50代·男 性							スポーツ都市宣 言	道の駅見直し		
(84)	50代•男 性				40~50代世代の 就労・雇用拡大 への取組み						子育て支援に力 をそそぐことは大 切だが、子育の いる家庭ばかり ではない
(85)	50代•男 性			景観整備		快適な道路整備					
(86)	50代•男 性								財政に見合った 町政の施行(将 来負担)		
(87)	50代•男 性	田舎		無理して近代化 せず田舎らしい 田舎		河川敷の雑木と 雑草の整備					環境整備が行き 届いていない。 町全体のイメー ジも下がる

	意見者	強 み					具体的	ご意見		具体的ご意見								
音	見 者	強 み	弱 み				分	野										
/EX)L 'B	JÆ V	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路・河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学 校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容							
(88)	50代•男 性									計画内容の丁寧 な説明								
(89)	50代·男 性								選択と集中 健全な財政運営									
(90)	50代•男 性		活気のなさ		活気の創出													
(91)	50代•男 性				研修所や合宿所 などの充実													
(92)	50代·男 性						病院の充実(眼 科、皮膚科)											
(93)	50代·女 性								町民主導のまち づくりの推進		町民が本当は積 極的に町づくりに 参加しなくてはい けない							
(94)	50代·女 性						福祉施設の充実											
(95)	50代·女 性				新規企業誘致													
(96)	50代·女 性					高齢者の集合住 宅整備による												
(97)	50代·女 性						高齢者サービス の充実											
(98)	50代·女 性					空き家対策		人口減少対策に は子育て支援が 重要			人口減少で学校 統合や店舗が減 少し不便							
(99)	50代·女 性				町外者の視点に よる観光施策の 展開						潜在的観光スポットは、町民は気が付かなくても町外から来た人は気が付いている							
(100)	50代·女 性					綺麗な道路修繕	デマンドバスの 運行改善											
(101)	50代·女 性	都会にはない人の 温かさ					医療が充実した 老人施設の整備											
(102)	50代·女 性								転入者に優しい まちづくり									
(103)	50代·女 性		不便な交通機関				循環バスの利用 方法改善(交通 網整備)											
(104)	50代·女 性								地域のつながり 改善									
(105)	50代·女 性								職員の意識改革									
(106)	50代•性 別不明				若い年齢層に対 応した小売店舗 の整備 企業誘致													
(107)	50代•性 別不明																	

			弱 み	具体的ご意見							
意	見者	強 み			÷	: \+\nb *b ++ -\-	分	野	=	:	
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(108)	50代•性 別不明						福祉の充実	教育の充実			
(109)	~64歳・ 男性					計画的な公営住 宅の建替え、解 体					
(110)	~64歳· 男性						地域公共交通の 充実				
(111)	~64歳· 男性					空き地の有効活 用 空き家対策				町の魅力のPR	
(112)	~64歳· 男性				イベントの開催						
(113)	~64歳· 男性								道の駅の見直し		
(114)	~64歳· 男性									各地域の均衡あ る発展	
(115)	~64歳・ 男性				イベントの開催 による交流人口 拡大						
(116)	~64歳・ 男性										
(117)	~64歳・ 男性				活気とにぎわい の創出						
(118)	~64歳· 男性				追分地区のイベ ント創出						
(119)	~64歳· 男性	空港に近い利便性	ナローバンド地域 の存在			インターネット環 境の改善					
(120)	~64歳· 男性				温泉開発	河川環境の改善					
(121)	~64歳・ 男性				外国人観光客の 誘致						
(122)	~64歳・ 男性										
(123)	~64歳・ 男性	千歳市、札幌市、 苫小牧市が通勤 圏内	不便な交通機関	行政防災無線の 全戸整備	早来牛ブランド 化	子育て世帯の住 環境整備 空き家・空き地 対策		児童施設の整備	千歳、札幌、苫 小牧への通勤者 確保		
(124)	~64歳・ 男性			再生可能エネル ギー、自然エネ ルギーの活用に よるスマートシ ティ化							
(125)	~64歳・ 男性								町職員の意識改 革		
(126)	~64歳・ 男性				道の駅の充実						
(127)	~64歳・ 男性	苫小牧市、千歳市 が至近 田舎風景				苫小牧市・千歳 市を意識した ベットタウン化 (田舎風)					

	強 み		具体的ご意見								
意	見者	強 み	弱 み		:	* \ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	分	野	:	: :	
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路・河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(128)	~64歳· 男性				雇用対策			子育て環境の充 実			
(129)	~64歳· 男性								町職員数の削減		
(130)	~64歳・ 女性	北海道の空の玄 関に一番近い自然 豊かな町 綺麗な星空 弥生の丘からなが める風景 菜の花 自然が宝			農業、林業、酪 農業、軽種馬業 の推進					魅力・資源のPR	
(131)	~64歳· 女性									愛着ではない 「誇り」(シビック プライド)の醸成	
(132)	~64歳· 女性						特別養護老人 ホーム等の整備 (誘致)				
(133)	~64歳· 女性								町民目線の町政 運営		
(134)	~64歳· 女性	災害の少なさ									
(135)	~64歳· 女性	静かで自然がよい		防犯対策	町有地の環境整 備		JR便数の増	子育て世代支援 と教育対策	将来負担を考慮 した財政運営		
(136)	~64歳· 女性	特急が停車			駅舎を活用した 交流の場の検討						
(137)	~64歳· 性別不明						老後生活が安心 して暮らしていけ る町				
(138)	~64歳· 性別不明						遠浅地区のグ ループホーム整 備				
(139)	~64歳· 性別不明						高齢者が安心し て生活できる施 設の整備	安心してこどもを 生み育てること ができる環境の 整備と教育	道の駅の見直し		
(140)	~64歳· 性別不明	空港や札幌圏へ の交通利便性				安平川河畔整備	町立老人ホーム 整備	.ā			
(141)	65歳以 上•男性	暖かい人柄な方が多い							町民の方児童も 成人も高齢者も 楽しく集える場所 の整備		
(142)	65歳以 上•男性	災害が少ない				青葉地区道路の 整備の改善					
(143)	65歳以 上•男性										
(144)	65歳以 上•男性	都市に近い			野菜、花卉等の 育成と観光をリ ンク						
(145)	65歳以 上•男性	空港・苫小牧港・ 札幌が通勤圏				住宅団地整備 (菜園付きなど)					
(146)	65歳以 上•男性									各地域の均衡あ る発展	

		34 7.	弱 み	具体的ご意見								
意	見者	強 み				送吸敷牌 /	分	野				
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健・医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容	
(147)	65歳以 上•男性											
(148)	65歳以 上•男性								道の駅見直し			
(149)	65歳以 上•男性											
(150)	65歳以 上·男性					ベットタウン化		福祉と子育てに 絞った経済負担 軽減 教育環境等を整 備、充実				
(151)	65歳以 上•男性			広葉樹林(自然 林)の植林								
(152)	65歳以 上•男性	都市が近い	不便な交通機関				列車、バスの便 の増。苫小牧・千 歳への交通利便 性確保					
(153)	65歳以 上•男性			自主防災組織の 結成促進								
(154)	65歳以 上•男性				辰未で本計Cし た	生活環境の整っ た住民の住み良 い町						
(155)	65歳以 上•男性				買い物弱者対策	空き家対策			職員意識改革			
(156)	65歳以 上•男性							高齢者スポーツ 活動の充実				
(157)	65歳以 上•男性								スクラップ&ビル ド			
(158)	65歳以 上•男性				魅力ある施設と イベントの推進							
(159)	65歳以 上•男性								職員倫理·意識 改革			
(160)	65歳以 上•男性						医療体制の確保					
(161)	65歳以 上•男性					若年者・定年退 職者を受入れ 北町工業団地の 宅地化	苫小牧・千歳・札 幌への利便性を 積極的にPR					
(162)	65歳以 上•男性	道内へのアクセス の良さ			道の駅の情報提 供拠点として整 備					道外に対する魅 力のPR		
(163)	65歳以 上•男性											
(164)	65歳以 上•男性				追分地区中心地 付近に町支援の 商店を開店							
(165)	65歳以 上•男性				商店街の充実							
(166)	65歳以 上•男性						病院の充実	教育の程度を良 くする(成績等の レベルを上げる)				
(167)	65歳以 上•男性							若者(子育て世 代)が住みやす いまちづくり				

		24 2 .		具体的ご意見							
音	見者	強 み	弱み				分	野			
心	元 省	JEK 07	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学 校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(168)	65歳以 上•男性								新規公共施設の 整備凍結、既存 の施設の維持活 用		
(169)	65歳以 上•男性									他自治体の模倣 ではない実態に 即した計画とす るべき	
(170)	65歳以 上•男性			安心・安全・平和 なまち						ବ ୍ ଟ	
(171)	65歳以 上•男性				若者が働く事の 出来る産業・企 業の確立						
(172)	65歳以 上•男性	静かで良い環境 (町民が)高齢者 に対して親切			****						
(173)	65歳以 上•男性					道路環境の維持			人と人のつなが り重視		
(174)	65歳以 上•男性									地区別計画の策 定	
(175)	65歳以 上•男性	鶴の湯温泉			鶴の湯温泉の有 効活用						
(176)	65歳以 上•男性										
(177)	65歳以 上·男性								地区別交流の促 進(イベント開 催、町民運動 会、町民参加事 業)		
(178)	65歳以 上•男性				北町工業団地の 企業誘致促進						
(179)	65歳以 上•男性				産業支援策の充 実		年金受給者支援 策の充実				
(180)	65歳以 上•男性		ナローバンド地域 の存在			インターネット環 境の改善(安平 地区)					
(181)	65歳以 上•男性				企業(優秀な)誘 致		高齢者対応				
(182)	65歳以 上•男性			自然環境の保全	企業誘致·雇用 対策	道外移住希望者 の居住場所の確 保					都会の人は田舎 移住希望がたく さんいる。
(183)	65歳以 上•男性								住民の権利を主 張するが義務を 果たさない風潮 からの脱却		
(184)	65歳以 上•男性			自然環境の保護	道の駅を活用し た町外客の取り 込み						
(185)	65歳以 上•男性										
(186)	65歳以 上•男性				商工農業後継者 の婚活事業の推 進				本町の信頼回復 と町職員の意識 改革		
(187)	65歳以 上•男性						高齢者健康寿命 延伸事業の推進				

	÷ - 2	強 み		具体的ご意見								
意	見者	強 み	弱 み		<u> </u>	送吸敷牌 介	分	野			1	
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、文	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容	
(188)	65歳以 上•男性				雇用対策(中高 年者など)							
(189)	65歳以	新千歳空港に隣接 自然の豊かさ 首都圏への利便 性				首都圏住民を ターゲットとした 移住定住策(空 港活用で週末は 北海道生活)						
(190)	65歳以 上•男性							子供達のにぎわ い、大きな夢を 持てる町実現				
(191)	65歳以 上•男性								職員の信頼回復 に向けた意識改 革			
(192)	65歳以 上•男性							公民館を活用し た生涯学習・社 会教育の充実	生涯学習の大目 標である住民参 加・協働			
(193)	65歳以 上•男性								住民相互の信頼 関係構築			
(194)	65歳以 上•男性			自然環境の美化								
(195)	65歳以 上•男性						高齢者対策(在 宅)					
(196)	65歳以 上•男性								町民参画のあり 方			
(197)	65歳以 上•男性			自然(緑)豊かな 町								
(198)	65歳以 上•男性		町内雇用先の不 足		雇用対策							
(199)	65歳以 上•男性	自然災害が少ない	魅力の無さ				地域公共交通の 充実					
(200)	65歳以 上•男性	申し分のない自然 環境 追分は交通の便 が良い			農業の6次産業 化 企業誘致 外国人観光客の 誘致			早来・追分中学 校に町費をもっ て外人教師を配 置 追分高校を東ア ジア諸国語(英・ 中・韓)の専門高 校に				
(201)	65歳以 上•男性				広域連携による 観光事業 交流の場・パー ティー等による婚 活事業 ツアー客を呼べ るような施による 広域事 金業誘致							
(202)	65歳以 上•女性			掃除・花を植え による良好景観 の創出。								

							具体的	ご意見			
意	見者	強 み	弱 み			: \\\\ \(\) \\\\ \(\) \\\\ \\\\ \\\\ \	分	野			
,	у о н			環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学 校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(203)	65歳以 上•女性		活気のなさ		商店街活性化						
(204)	65歳以 上•女性					道路・歩道の環 境維持					
(205)	65歳以 上•女性		不便な交通機関				都市との交通利 便性の確保				
(206)	65歳以 上•女性		活気のなさ		活気とにぎわい の創出						
(207)	65歳以 上•女性				若手の商工会の 方のふんばりを 期待						
(208)	65歳以 上•女性				企業誘致						若い力のある町 に
(209)	65歳以 上•女性				商店街活性化 (ポイントスタン プ活用)						
(210)	65歳以 上•女性				イベント開催				町職員のまちづ くり参加		
(211)	65歳以 上•女性	地の利の良さ(ア クセス、大きな山・ 川がない、災害が ない、土地が比較 的平である)			活気とにぎわい の創出					地域の良さを他 地域へPR	
(212)	65歳以 上·女性	町内野菜が安価に 購入可能			道の駅整備に期 待 商店街活性化 (ポイントスタン プの一元化)				一体感醸成に向 けた職員の意識 改革		
(213)	65歳以 上•女性				買い物弱者対策 (大型スーパー 誘致)						
(214)	65歳以 上·女性						健康寿命延伸事 業 JRの便数増				
(215)	65歳以 上•女性			住みやすさ重視							
(216)	65歳以 上•女性	自然			自然を活用した 町外者の集客 (ガーデニング)						
(217)	65歳以	アサヒメロン チーズ 豊かな自然 おいしい食べ物									
(218)	65歳以 上•女性				企業誘致・雇用 対策						
(219)	65歳以 上•女性	農業・酪農 挨拶を交わす町民			農業振興				町民一人一人が 意識改革		
(220)	65歳以 上·女性				商店街活性化 (追分地区)						
(221)	65歳以 上•女性			生活環境の充実	雇用の場の確保		安心出来る医療 制度の充実	子育て支援			

	卒日李	強 み					具体的	ご意見			
意	見者	強 み	弱 み		1	道路整備、住	分	野	1		
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全·防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	宅、道路·河川、 主地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、文	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(222)	65歳以 上•女性			防犯対策(ソー ラーを利用した 防犯灯)							
(223)	65歳以 上•女性		不便な交通機関		買い物弱者対策		地域公共交通の 充実(町内交通・ JR)				
(224)	65歳以 上•女性				商店街活性化 (ポイントスタン プの一元化)						
(225)	65歳以 上•女性				花や公園、ス キー場などを活 用した観光	冬季間除雪の回 数増				観光資源のPR	
(226)	65歳以 上·女性	メロンやチーズ・馬 など							重点施策への投 資	知名度向上に向 けたPR	
(227)	65歳以 上•女性								地域間交流の推 進		
(228)	65歳以 上•女性						高齢者対策				
(229)	65歳以 上·女性						医療体制・施設 対策		町民一体感醸成 町民参画手続の 町政反映(若い 人の意見)		
(230)	65歳以 上•女性				買い物弱者対策 (店舗数の増)						
(231)	65歳以 上•女性								住民交流拠点の 整備		
(232)	65歳以 上•女性								住民交流拠点の 整備		
(233)	65歳以 上•女性				商店街対策		医療体制•施設 対策				
(234)	65歳以 上•女性	都市に近い利便性								知名度向上に向 けたPR	
(235)	65歳以 上•女性						高齢者施設の誘 致・整備				
(236)	65歳以 上•性別 不明	都市や空港に近い			観光施策推進	快適住環境の町					
(237)	65歳以 上•性別 不明	多くの観光資源			観光ルート開発 インバウンド						
(238)	65歳以 上•性別 不明	競走馬産地			道の駅の差別化 (馬産地)						
(239)	65歳以 上•性別 不明										
(240)	65歳以 上•性別 不明		不便な交通機関				バス・JRの便数 の増				
(241)	65歳以 上•性別 不明				商店街活性化対 策						

							具体的	りご意見			
	= ±	34 7.	aa 7.				分	野			
思	見者	強み	弱み	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	福祉、保健・医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、文 化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(242)	65歳以 上•性別 不明								選択と集中、スク ラップ&ビルド、 PDCA、行政評 価		
(243)	65歳以 上•性別 不明							人材育成(人づく り)を重視			
(244)	上•性別	森や畑、牧場など の豊かな資源(空 港に近い)		森・畑、牧場など の資源(空港に 近い)を生かした 生活環境					全町の融和		
(245)	65歳以 上・性別 不明							子どもの声が聞 こえる町	町議の削減 使用料手数料見 直し		
(246)	65歳以 上•性別 不明										変わったという実 感がなく、少しず つまちが静かに なっていく
(247)	65歳以 上•性別 不明									総花的計画はい らない	
(248)	65歳以 上·性別 不明		不便な交通機関				デマンドバスの 運行改善				
(249)	65歳以 上•性別 不明				地域購買力流出 対策						
(250)	65歳以 上·性別 不明							人材育成(人づく り)			
(251)	年齢不 明·女性				商店の魅力化						
(252)	明・性別	追分地区にある丘 (小麦が多く栽培される丘)などすばら しい景色								魅力的風景のP R	

							具体的	ご意見			
意	見者	強み	弱 み		E	\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	分	野	E		E
		<i></i>		環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路・河川、 土地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 物域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、 文化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(1)	20代•男 性				子育て世代に魅 力ある商店			子どものための 公園整備 保育園の利用方 法改善			
(2)	20代•男 性						早来地区医療機 関の充実	婚活支援			
(3)	20代•男 性				生活必需品調達 のための商店						
(4)	20代·女 性					住宅建設助成の 充実		子育て支援策 (一時保育等)の 充実			
(5)	20代·女 性	自然の豊かさ 住みやすさ								地域の魅力PR	
(6)	30代•男 性		不便な地域公共 交通			周辺都市のベッ ドタウン化	地域公共交通の 充実				
(7)	30代•男 性							保育料無料 シングルマザー 支援 結婚対策			
(8)	30代•男 性								地域間の一体感 醸成 選択と集中	生活支援策	
(9)	30代•男 性	自然があり何も無 いことが魅力 鶴の湯温泉			鶴の湯温泉の再 整備						
(10)	30代•男 性									若者から高齢者 まで楽しめる町	
(11)	30代•男 性							町内小中学校の 統合 学力向上(英会 話)			
(12)	30代•男 性							結婚対策 子育て世代経済 支援			
(13)	30代•男 性				雇用の場の創設 大規模店舗の			独自の子ども手 当て支給		出生祝金の現金 支給	
(14)	30代•男 性				企業誘致 雇用対策						
(15)	30代•男 性	立地のよさ				ニュータウン (ベッドタウン)					
(16)	30代•男 性					空き家情報提 供・仲介 アパート家賃低 減化					
(17)	30代·男 性				買い物対策 道の駅(必要最 小限経費)	鹿公園遊具の充 実(キャンプ利用 者増)			あびらチャンネ ル事業の見直し		
(18)	30代•男 性	追分地区の利便 性の良さ			生活必需品調達 のための商店						
(19)	30代·男 性				生活必需品調達 のための商店						
(20)	30代•男 性			ごみ収集の無料 化		水道料金の低減 化				若者に対する支 援策の充実	
(21)	30代·女 性								まちづくり人材の 育成 人とのコミュニ ケーション		
(22)	30代·女 性				雇用場所の確保 企業誘致			保育料低減			町内で働ける場 が必要

1

		強 み			具体的ご意見								
音	見者	強 み	弱み				分	野					
Æ.	,	Jæ V	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路・河川、土地保全、通信等	一一 / 10 / 14 人 二世	子育て支援、学校・社会教育、 文化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容		
(23)	30代·女 性					空き家情報の提 供 宅地造成		子育て世代への 充実した環境整 備		施策のPR			
(24)	30代·女 性							子どもの公園整 備(遊具更新) 図書館整備(み なくるの活用)			厚真の図書館は すばらしい(子ど ものコーナー)		
(25)	30代·女 性	田舎であることが 利点			雇用対策(有資 格女性の活用)			婚活事業		若者の町へ			
(26)	30代·女 性				賃金改善		買い物や病院、 町内の移動がで きる仕組み(巡 回バス送迎シス テム)	子育て世代への 充実した環境整 備 秒時保育	地域間交流の促 進	町民の当町への 誇りが、離れな い・戻ってくるを 促進			
(27)	30代·女 性							子育て支援環境 の充実 しょうがい児支 援の充実 子ども達が安心 して暮らせる教 育の充実					
(28)	30代·女 性					宅地・物件情報 の提供							
(29)	30代·女 性							児保育、病後児 保育					
(30)	30代·女 性				地域内経済循環 システムの構築			経済支援によら ない地域で育む 子育て環境の充 実					
(31)	30代·女 性							出産・子育て手 続きの簡便化					
(32)	40代•男 性				雇用対策 企業誘致					講じた対策の力 強い、分かりや すい情報発信			
(33)	40代•男 性	子ども達にとって 自然の中で学べる 場がある						小中学校などで もっと独自の取 組みの実施					
(34)	40代·男 性	子育てのしやすい 街						子育て支援策の 継続	アンケート意見				
(35)	40代•男 性					尚断社会になつ			に基づく施策の 継続(費用対効 果重視)				
(36)	40代·男 性 40代·男					ても住み続ける ことができる住 環境	地域公共交通の 充実			住みたい・子育 てしたいと思える			
(38)	性 40代•男 性				化促進(雇用対	法人農家の雇用 者用住宅の整備 空き家情報提供 と売買斡旋の仕 組みづくり		0〜3歳の保育 受入体制充実 子どもが遊べる 公園整備(施設)		町			
(39)	40代•男 性				若者の雇用の場 の創出	住環境整備	高齢者福祉充実						

							具体的	ご意見			
意	見者	強 み	弱み		:	*************************************	分	野	:	:	E
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全·防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、 文化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(40)	40代•男 性							更なる子育て支 援の充実 第3子以降の保 育料・給食費の 無料化等) 子どもの学力向 上に向けた取組 み			現行のお育て支 援制度は充実
(41)	40代·男 性		知名度不足		女性だらけの誘 致			婚活イベント		町名変更による 知名度向上	
(42)	40代·男 性										
(43)	40代•男 性				家賃補助 雇用創出 (道の駅ではない)大型観光施 設の整備					若者優遇策の創 出 他に例の無い施 策	
(44)	40代•男 性					若者が一生住み 続けられる住環 境整備 美しい宅地造成					厚真町のフォー ラムビレッジのよ うな分譲地が必 要
(45)	40代•男 性					コンパクトシティ の実現 ベッドタウン化	勤を可能とする		町税の還元を受 けている実感を 町民が感じる行 政運営		
(46)	40代•男 性					空き家対策の充 実	医療施設の充実 (整形外科など 専門医)	高等教育機関の 誘致			
(47)	40代•男 性										
(48)	40代•男 性								行政の意識改革 と綱紀粛正	既存住民よりも 移住者の声を聞 くことが重要	
(49)	40代·男 性				食が重要であ り、個性的な食 店舗が必要						
(50)	40代·女 性	都市に近い立地 (ただし宝の持ち 腐れ)	人口増加する要 素が欠けている		快適な住環境整 備	道路整備の充実	JR・バス等の便 数の増		各種行政一サー ビス手続きの簡 素化		
(51)	40代·女 性		学校施設の老朽 化		大規模店舗の誘 致 企業誘致		医療機関の整備	子育てをすると いうリアルな視	あびらチャンネ ルの見直し 健全財政化 施策の重点投資 (本当に効果あ る事業への投 資)		若い世帯を誘致 する為にはただ 住む土地を提供 するだけでは安 易すぎるし矛盾
(52)	40代·女 性				農業·畜産従事 者支援(若者)			結婚対策			
(53)	40代·女 性					空き家リノベー ション対策 空き家おためし 暮らし住宅				マスコミ・メディア を活用した道の 駅PR	

							具体的	ご意見			
意	見者	強 み	弱み				分	野			
154)L H) <u>s</u> x 07	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	- ID 174 A =#	校·社会教育、	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(54)	40代·女 性					→		更なる子育て支 援の充実 第3子以降の保 育料・給食費の 無料化等) 子どもの学力向 上に向けた取組 み			町内で仕事をす る町外通勤者の 取り込みが重要
(55)	40代·女 性						JR・バス等の便 数の増と通勤者 支援策の創設		一体感の醸成		
(56)	40代·女 性		医療機関の不足		農作業のパート 女性の確保対策	若者住宅家賃支 援等		出産対策(産科 医)			
(57)	40代·女 性	全国的にも有名な 美瑛町のような景 色	知名度不足		苫小牧港利用客 の取り込み(風 景活用)					知名度向上策の 検討	
(58)	40代·女 性						JR・バス等の便 数の増				
(59)	40代•不 明									古い考えやしが らみからの脱却	
(60)	50代•男 性				町内雇用先の確 保 夜間も開店する スーパー誘致	空き家賃貸・売	高齢者シェアハ ウス JR・バス等の便 数の増				
(61)	50代·男 性				町外者を対象と したイベントの開 催 道の駅による町 の活性化					町民が住み続け たいと思えるま ちづくり	
(62)	50代•男 性				雇用の場の確保 単なるイベントで はない特色ある まつりの創出						
(63)	50代•男 性				企業誘致					町外より通勤す る公務員の定住 化	
(64)	50代·男 性				衣食住の町内で の完結が必要 中型スーパー誘 致 既存商工体制の 改革				既存優遇策対象 の見直しによる 変化(スクラップ &ビルド)		「衣食」の充実な くして「住」は成 立しない
(65)	50代•男 性				雇用の場の創出	空き家情報の無 償貸与		シングルマザー 誘致		PR活動の促進	
(66)	50代•男 性							妊娠世帯・乳幼 児世帯のケア 教育環境の充実	ファシリテーター の養成。ワール ドカフェ、哲学カ フェなどの試行	政策広報の実現 (負の部分の情 報公開) 子育てが一段落 した世代の活用	
(67)	50代•男 性					中古住宅購入支 援策(空き家対 策)		若者、子供、子 育て支援の重点 化			
(68)	50代•男 性				「鹿公園」と「SL」 と「PG場」の更な る整備による集 客態勢を確立						
(69)	50代•男 性							若い人の流出を 防ぐための子育 て支援の充実			子どもの数を増 やすことが地域 活性化
(70)	50代•男 性						大規模老人施設 (複数)、病院、 老人MS、介護施 設				老人社会ののサ ンクチュアリ・軽 井沢をイメージ

							具体的	かご意見 			
意	見者	強 み	弱み				分	野			
心	д Ή	JER OV	33 07	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(71)	50代•男 性				観光・交流人口 拡大のための宿 泊施設の整備	ウェウナスロー					
(72)	50代•男 性							子育て支援策の 充実			
(73)	50代•男 性							子育て支援策の 安易な無償化は せず、公園整備 等を行う			介護福祉士経駅 者
(74)	50代•男 性				生活必需品購入 商店の充実		医療機関の充実				
(75)	50代·男 性		古びた印象	古びた町の印象 を改善		綺麗な街並みづ くり	飲食店やコンビ ニ、あるいは量 販店を誘致して 活気あるストリー ト				
(76)	50代•男 性	立地のよさ(多様 性)						若い世代の獲得には「教育の質の高さ」と「父母のいる実家への距離」が重視		地区別の特性を 把握した上での 対策が重要	
(77)	50代•男 性									住民作成動画を 活用した町のP R	
(78)	50代•女 性										
(79)	50代•女 性				高齢者雇用の促 進						
(80)	50代·女 性								まちづくり人材の 育成		
(81)	50代·女 性									Uターン組への 支援(現役世代・ リタイア世代と も)助成金	
(82)	50代•女 性				雇用情報提供	空き家活用(紹 介)					
(83)	50代·女 性					アパート家賃低 減			上下水道料金負 担の低減 役場職員の完全 定住		
(84)	50代·女 性				集客施設を参考 とした道の駅に 期待					女性をターゲット にした施策の検 討	
(85)	50代·女 性									まちづくり人材の 育成	
(86)	50代·女 性							就学前保育の充 実 大学進学時の奨 学金制度の充実 (入学時の必要 経費の貸付な ど)			
(87)	50代·女 性				雇用対策	公営住宅の建替 え整備				o.	
(88)	50代·女 性					北海道にあこがれある道外のリタイア富裕層を対象とした住宅地(マンション)整備					
(89)	50代•不 明				赤いひまわりの 活用 商店の充実		医療機関、福祉 施策の充実				
(90)	50代·不 明										
(91)	50代•不 明							子どもの出生を 地域で祝う仕組 み創設			ハッピーボーン (出生時に五段 雷を打ち上げ る)
(92)	~64歳· 男性					空き家を活用し た移住定住策					.

		強 み	弱み					可ご意見			
意	見者	強み	弱み	環境、衛生、循	農業全般、商	道路整備、住	分 福祉、保健·医	野子育て支援、学	参画、協働、情報		
				環型社会形成、 交通安全•防災	工、工業、企業、	宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	- ID 1/4 A =#	校·社会教育、	共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(93)	~64歳• 男性				農産品の販路拡 大					ブランド農産品 の情報発信	
(94)	~64歳・ 男性				買い物弱者対策				道の駅の見直し		
(95)	~64歳• 男性				雇用対策	住宅環境整備		i	子育て支援(働 きやすい環境づ くり)	š	ō
(96)	~64歳・ 男性				新産業誘致						
(97)	~64歳・ 男性				各産業の後継者 対策				若者のまちづくり 人材の育成		
(98)	~64歳・ 男性				企業誘致						
(99)	~64歳 · 男性				大型商店の誘致	定住可能な社会 環境(インフラ) 整備	JR・バス等の便 数の増				
(100)	~64歳• 男性	空港に近い								強みをPRした移 住促進	
(101)	~64歳・ 男性	近隣都市に至近								近隣市の総合病 院など通院支 援、デパートなど 買い物支援	
(102)	~64歳・ 男性	空港への利便性		スマートシティ化				子育て支援策 (財政支援)の徹 底		男女平等参画社 会の充実 先進施策のPR	
(103)	~64歳・ 男性				企業誘致 雇用対策						
(104)	~64年.			街並み美化		街並みの統一的 整備					
(105)	~.64	田舎								田舎のよさのP R	
(106)	~64歳・ 女性	雪が少なく住みや すい 特急が停車 インターチェンジ				土地・建物取得 助成 空き家の活用 (リフォーム助 成) 移住体験の促進				立地のよさを前 億PR セカンドハウス 化	
(107)	~64歳 · 女性					町外からの通勤 者の取り込み					
(108)	~64歳· 女性							教育の充実(学 力向上) 子育て世帯に対 する税金減免、 保育料低減化)	上下水道利用料 の低減化		
(109)	~64歳· 不明				雇用対策						
(110)	~64歳· 不明	千歳・苫小牧が通 勤圏内					千歳市・苫小牧 市へのシャトル バスの運行	返済不要の奨学 金の創設。 保育料軽減、進 学時奨学金、子 育て支援サービ スの充実			
(111)	~64歳・ 不明							追分高校の特色 ある学科の設立			追分高校へ道内 外からの生徒を 獲得
(112)	~64歳· 不明										
(113)	65歳~• 女性	道央圏に位置し新 千歳空港に近い 町			小規模学した 校を活用した体 を学生・社の 学生・社の 学生・社の 学生・に、 大会元農、 大会元農、 大会元農、 大会元農、 大会の 大会の 大会の 大会の 大会の 大会の 大会の 大会の					地の利を生かし て全国に安平町 をPR	
(114)	65歳~• 女性						医療機関の充実 (24時間体制)				

							具体的	ご意見			
意	見者	強 み	弱 み		-	:	分	野	:	-	
				環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災		道路整備、住宅、道路・河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(115)	65歳~• 女性				多様な働き方に 対応した雇用対 策						
(116)	65歳~• 女性										
(117)	65歳~• 女性							子供教育の充実			
(118)	65歳 ~・ 女性							図書室の立地場 所検討			
(119)	65歳~・ 女性							結婚支援対策 子育て支援対策		若者定住策検討	
(120)	65歳~・ 女性							女性に対する子 育て支援			
(121)	65歳~• 女性				若者雇用対策			出生から成人ま での長期的な支 援 子どもの声が響 くまちづくり		町名知名度の向 上	
(122)	65歳 ~・ 女性	緑の豊かな静か な場所			若者雇用対策	空き家活用策の 検討	近郊都市への公 共交通対策			若者が集まる取 組み 移住定住宣伝活 動	
(123)	65歳~・ 女性				若者雇用対策					0	
(124)	65歳~• 女性							結婚対策			
(125)	65歳~• 女性				雇用対策(情報 提供等)			海外留学生との 受入		0	
(126)	65歳~・ 女性										
(127)	65歳 ~・ 女性								スクラップ&ビル ド(古い考え体質 からのだ脱却)		
(128)	65歳~• 女性				シャッター商店 の利活用 雇用対策						
(129)	65歳 ~・ 女性						社会保障不安対 策			若い人の考え	
(130)	CF墙 -				企業誘致 雇用対策						
(131)	65歳 ~・ 男性								「良い町にする 課」の新設(調査 検討促進)		
(132)	65歳 〜・ 男性										
(133)	65歳 ~・ 男性				若者雇用対策		JR・バス等の便 数の増				
(134)	65歳 ~・ 男性								子育て支援策の 充実(将来の安 平を視野)		
(135)	65歳 ~・ 男性			共同墓地の検討 (公園墓地) 太陽光発電・バ イオマス発電に よるスマートシ ティタウンの検 討			ゆりかごから墓 場までの政策				
(136)	65歳~• 男性			住み良い環境づ くり	買い物弱者対策		医療機関の充実			若者に重点を置 いた政策	
(137)	65歳~• 男性					空き家登録制度 による活用(移 住体験等)					

							具体的	かご意見			
意	見者	強み	弱 み				分	野 ·			
<i>,</i> E,	<i>7</i> . n) <u>T</u>	99 (7	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全·防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(138)	65歳~• 男性					低家賃公営住宅 の建設 住宅環境整備	低所得高齢者対 策				
(139)	65歳 ~・ 男性									外国との交流促 進 移民受入	
(140)	65歳~・ 男性							妊娠・出産・子育 て支援(保育料 軽減等)			
(141)	65歳 ~・ 男性						JR·バス等の便 数の増				
(142)	65歳 ~・ 男性			生活環境の充実	若者雇用対策			子育て支援策の 充実			
(143)	65歳~・ 男性							小学校・中学校 の特色のある教 育			安平町で教育を 受けさせたいと 思わせる町へ
(144)	65歳~・ 男性					若者雇用対策 企業誘致		子育てや教育経 費の軽減			
(145)	65歳 ~・ 男性									千歳・苫小牧市 民を対象とした PR戦略	
(146)	65歳 ~・ 男性								まちづくり人材の 育成	町の重要施策の 着実な推進	
(147)	65歳 ~・ 男性					アパート建設助 成と家賃補助施 策の連投					
(148)	65歳~・ 男性										
(149)	65歳~・ 男性					新規起業 農業振興 雇用対策	移住・定住の促 進 空き家対策				全ての施策の連 動性
(150)	男性					ナエッテロの唯					
(151) (152)	分 注					生活必需品の購 入可能な商店	高齢者対策			安平町独自の制	0
(153)	65歳~•	牧歌的環境 安全・平和な町								作展開 地域のPRを	
(154)	05 45 -								結婚から住環境 整備と乳幼児か ら小中学校まで 教材費への助成 など		
(155)	65歳 ~・ 男性								全体政策の連動 性を意識		
(156)	65歳~・ 男性							教育に係る経済 負担軽減			
(157)	65歳 ~・ 男性				空き店舗活用 商店街改革			結婚対策			
(158)	65歳~・ 男性				企業誘致 若者雇用対策						
(159)	65歳 ~・ 男性				企業誘致促進		医療機関の充実 高齢者施設整備 JR・バス等の便 数の増			芸能人を活用し た地域活性化	
(160)	65歳 ~・ 男性							幼児や子供たち をもっとも大切に する町づくり		若者がこの町に 住みたいという 町づくりが最も 大事	
(161)	65歳~・ 男性							結婚対策			

							具体的	可ご意見			
意	見者	強み	弱み	環境、衛生、循 環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住 宅、道路·河川、 土地保全、通信 等	分 福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	校·社会教育、	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(162)	65歳~• 男性					寺				イメージキャラク ター制作	
(163)	65歳~• 男性				企業誘致	住宅対策		子育て環境や子 供の保育、子育 て資金の支援 (保育料軽減)		インターネットを 活用した知名度 向上PR	
(164)	65歳 ~• 男性				企業誘致						
(165)	65歳~• 男性				企業誘致 商店街改革						
(166)	65歳~• 男性							小中学校の教育 充実(学力向上・ 教員対策)		高校存続対策	
(167)	65歳~• 男性				企業誘致						
(168)	65歳 ~• 男性				企業誘致	住環境整備					
(169)	65歳 ~・ 男性				雇用の場の確保 (地元採用の確 立)						
(170)	65歳 ~・ 男性				買い物弱者対策		医療機関・介護 施設の充実				
(171)	65歳 ~・ 男性				サイクリングロー ドの整備(道の 駅との連動)						
(172)	65歳~・ 男性							若者生活支援から結婚、出産へ と繋げる連動施 策			
(173)	田州	札幌市が通勤圏 自然環境豊かな 災害の無い街			企業誘致	宅地造成				地理的優位性・ 利便性を全国に PR	
(174)	65歳 ~・ 男性	自然にめぐまれ、 交通便のよい町						教育活動の重点 化			
(175)	65歳~• 男性							世代間交流によ る子育て支援と やりがいの創出			この町に来た 際、疎外感を感 じた経験
(176)	65歳 ~・ 男性					追分地区のイベ ント開催					
(177)	65歳~• 男性				滞在型レジャー であるグリーン ツーリズムの推 進			山村留学制度の 検討		過疎地帯の特色 を売り出す(PR)	
(178)	65歳 ~・ 男性				企業誘致						
(179)	65歳 ~• 男性			人口にこだわら ない住み良い町 の実現							
(180)	65歳 ~• 男性				企業誘致 雇用創出						
(181)	65歳 ~・ 男性				地場産業振興 企業誘致 6次産業化支援	空き家対策					
(182)	65歳 ~・ 男性				高齢者までの雇 用対策 企業誘致			結婚対策		広域的視野によ る施策の促進	

							具体的	かご意見			
**	- +	76. 4	弱 み				分	野			
怠	見 者	強み		環境、衛生、循環型社会形成、 交通安全・防災	農業全般、商 工、工業、企業、 観光、雇用等	道路整備、住宅、道路·河川、土地保全、通信等	福祉、保健·医療、保健、介護、 地域公共交通	子育て支援、学校・社会教育、 文化・スポーツ	参画、協働、情報 共有、地域間交 流、行革、財政等	その他	補足内容
(183)	65歳~・ 男性				雇用対策						
(184)	65歳~・ 不明									将来的な移民の 受入を準備する ための施策	
(185)	65歳~・ 不明				企業誘致 地場産業振興						
(186)	65歳~・ 不明										
(187)	65歳~• 不明				雇用対策 空き店舗を活用 した創業支援対 策				まちづくり人材の 育成		
(188)	65歳~・ 不明				企業誘致						
(189)	65歳~・ 不明	空港に近い		再生可能エネル ギーの活用	高齢者を活用した農業ブランドの継承 の継承 農業振興 再生可能エネルギーを活用した 新産業の創出						
(190)	65歳~• 不明						医療機関と福祉 施設の充実	子育て支援 教育環境の充実		町内ポテンシャ ルの民間企業へ のPR	
(191)	年齢不 明・女性				6次産業化促進 町外企業との連 携による農産物 加工施設の整備 (工場)	エと多い方面		子どもの貧困対 策 シングルマザー の転入促進			
(192)	年齢不 明・女性						健康寿命延伸事 業				

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度 アクションプラン・評価・改善点検証シート

今回未来創生委員会では、平成27年度の施策のうち、総合戦略策定を前提として国から交付金の交付を受けた対象について、未来創生委員会委員から検証を受けるもの。

内部評価については次ページ以降に掲載をしているが、今後は総合戦略だけでなく、総合計画に基づく施策を未来創生委員会で検証するため、今後の仕組みづくりの観点で試行的にさせていただく。

P(プラン) 計画と目標

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策分野である「雇用」「子育て」「教育」「〈らし」「回遊・交流」「情報提供」の記載内容及び重要行政評価指標(KPI)

D(実行) 施策の実施

Pで掲げた施策分野に対応し、実現 するために計上された投資的事業。

*補正予算で対応した事業並びに経常的経費及びゼロ予算については、最終評価の段階で追記する。

C(チェック) 評 価

Dの施策の実施によって得られた事業 成果を検証し、評価・反省を行う。

* K P I 達成度の観点から検証

A (アクション) 改善

Cの検証・評価・反省を踏まえ、総合 戦略、KPI、施策について改善点 や再構築・廃止を検討し、以降へ反 映させる。

*現在のしくみでは、改善点の反映が 1年先送りとなることから、実施年度 中の中間評価の仕組みを検討する。



① 雇用

方向性:強みを活かした産業と雇用の場の創出

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P(7				D(実行) 施策の実施		C(チェック)	評価	A(アクション) 改善			
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援 ・災害時リスク分散を検討する I T系事業者など、道内外の企業に対して当町の地理的優位性や安価な分譲地などを P R し、企業誘致の促進を図ります。 ・長い日照時間と少雪など恵まれた立地条件を活かした次世代型生産プラントによる植物工場の誘致に取り組	○廃止した公共施設等を利活用した 企業誘致の推進 ○次世代型生産プラントによる植物工 場誘致(再生可能エネルギー活用)	○企業からの問い合わせ 件数 累計 20件 ○工業団地分譲地販売数 累計 2件 ○廃止した公共施設等の	企業誘致PR事業	まち推進		新千歳空港や重要港湾苫小牧港に近接する当町の地理的優位性を活かした新規企業の誘致を実現するため、主に首都圏企業をターゲットとした工業団地分譲PRを行う。	次によりPR宣伝を実施 ・新聞広告 計3回 ・ゲイル介メール(タゲ作成) ・キャンペーンチラン作成ほか (総事業費1,546千円。うち国費1,304 千円)	1,546	日富岡小学校)	・地道な誘致施策で企業 立地。 ・ただしダイレクトメール 送付の効果が薄い。 ・北町工業団地誘致が 進捗しない。	・既存企業の商流分析を 行い、関連企業に絞った キャンペーンが必要
みます。 ・町内企業の工場増設、設備更新等に対する助成制度や、町誘致企業会の各種活動への協力など、立地企業の持続的な経営を支援します。		企業による利活用数 累計 2件 ○次世代型生産プラント植 物工場の誘致 累計 1件 ○企業立地促進条例によ									
・地理的優位性に着目したベンチャー企業や投資家などからの様々な相談や問い合わせがある現状にあることから、将来的な地域雇用や活性化の可能性を追求し、具体的な提案の実現に向けた行政支援を行います。		る支援 累計 20件									
(2)地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援 ・地域資源を活かした新商品の開発や商品化、宣伝普及活動等を行う企業等への支援を通じ、地場産品の付加価値の向上(ブランド化)に取り組みます。			地域ブランド化推進支援事業	まち推進	まち推進	な産品の開発や商品化、宣伝普及活動等に取り組む町民・町内企業等に対し支援を行う。	新たな特産品の開発に対する支援制度 ・助成金(上限500千円、下限50千円、 交付率10/10ただし販路拡大に係る経費は4/10を上限額) ・交付決定に当たっては、審査会を開催 (総事業費491千円。うち国費481千円))	481	平成27年度はアサヒメロンブランドPR(プロモーション動画制作)と購入形態の多様性に対応した小分け用ギフト箱開発	・平成27年度事業は新 規商品開発に結びつか なかった。	・制度の周知を徹底する とともに、販路開拓に向 けた他の施策との連動が 必要(ふるさと納税システ ム・道の駅整備等)
・ふるさと納税制度における返礼品としての地域特産品の活用や「道の駅」に併設する物産販売所・農産物直売所の設置など、販路拡大を契機として、農商工連携の6次産業化に向けた取組みを支援します。 ・新たな産業創出や起業に関する相談が、あと一歩で実	○地域プランド化事業(新産品創出事業)活動への支援 ○農商工連携による6次産業化の促進 ○創業支援事業計画に基づく起業・	事業による新産品の創田 累計 15件 ○農商工連携による6次産業化関連企業・団体数 累計 4件 ○起業・創業相談件数 累計 10件									
現に至らない現状にあることを踏まえ、産業競争力強化 法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、町・商工 会・金融機関など、関係機関と一体となった起業・創業 支援を行います。 ・購買力調査やニーズ調査を行い、チャレンジショップ制	創業支援(初期投資軽減、起業・創業 セミナーなど) ○東胆振定住自立圏の連携事業によ る地場産品の販路拡大とブランドカの 創出と情報発信										
度など起業に向けたきっかけづくりを通じて、増加する空き店舗対策に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成市町のそれぞれの地場産品の圏域外への販路拡大と地域全体											
のブランドカの創出と情報発信に取り組みます。 ・多様な作物が生産される町の主要産業である農業の後継者等育成を図るため、新規就農相談から移住、就農研修、就農に至るまでを、地域や民間団体との連携により総合的に支援します。 ・特にアサヒメロン、肉用牛など市場評価が高い農産物の生産者の高齢化と後継者不足が深刻であるため、これらのブランド継承対策を推進します。	○新規就農対策事業(定住促進条例に基づく支援、青年給付金、新規就農研修制度等) ○空き家等を活用した新規就農住宅の充実 ○地域おこし協力隊制度を活用した主要農産品のブランド継承者の確保 ○担い手への農地の集積と集約化による農業経営の規模拡大、新規参入促進	○認定新規就農者数(組) 累計 8組 ○新規就農住宅の設置 3 軒(H31年度)	新規就農対策事業	農林	農 改畜産		· 就農研修生奨励事業 · 営農指導費助成事業	1,974	・新規就農希望者○名の受入を 実現 ・平成26年度に受けれた○名の 研修継続 ・既存農家の協力体制を確立	対策を、農家と関連機関	織により実行するととも
・農地中間保有等による担い手への農地集約化、農地 優良化に取り組む農業者への支援など、担い手農業者への円滑な農地流動化と優良農地の確保を推進します。		○農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活用数 累計 2人 ○農業経営基盤強化促進事業実施件数 累計 8件									

											[雇用]2
具体内容[雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(4) 商工業継承者対策 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。	1	○新規起業・創業件数(親									
(5)町内企業等への支援による若者雇用、U・I・Jターンの促進 ・社会減少の主要因である20代の若者の転出超過に 歯止めをかけるとともに、町外から町内へ通勤する同年 代層の転入促進を図るため、町内企業に就業する若者 と雇用企業の双方に対する連動支援策を創設します。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希 望者へは雇用情報と居住情報の提供が不可欠である。 とから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就 労・生活支援等の情報提供に取り組みます。	(4 有雇用促進と石有足住促進をセットで 支援) ○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報 提供	○町外に居住する町内企 業従業員の移住・定住数 ○東胆振定住自立圏の連 携事業による居住・就労・生 活支援等に係る情報提供									

② 子育て

方向性:女性が働きながら子育てできる環境の創出

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

P(7				D(実行) 施策の実施		C(チェック)	A(アクション) 改善				
具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)子育て支援施設の整備促進と充実 ・分散する追分地区の幼児保育・教育施設等を既存公共施設の再配置・利活用により統合し、認定こども園、放課後児童クラブ、子育て支援センターを併設した「児童福祉複合施設」を整備します。 ・質の高い特色ある保育・教育サービスの提供と住民ニーズへの迅速な対応を目指し、はやきた子ども園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置します。	○追分庁舎改修による「児童福祉複合施設」の整備(小さな拠点事業) ○はやきた子ども園の「公私連携幼保連携型認定こども園」への移行による特色ある保育・教育の実施 ○遊びを通じた教育を実現する施設整備(はやきた子ども園)	○追分地区子育で関連施設の集約による一体的支援の展開 旧追分庁舎を被修し、児童福祉複合を改修し、児童福祉複合を改として全てを1か所に集約 ○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増 40人(H31年度)	公共施設等の再編・集約による子育て支援サービス・行政サービスのワンストップ化事業	総務課	総務	健・福祉・介護活動の拠点である既存施設へ移転し、施設全体が遊休化する 北部地区役場庁舎を大規模の修し、 町内に点在する町立幼稚園、町立へき 地保育所、民間保育園、児童館及び 子育て支援センターとして再活用する	・役場庁舎改修により移転する現児童	·	・ぬくもりセンターの遊休空間を 行政サービスルームに改修 ・平成28年6月に追分庁舎をぬくもりセンターへ移転 ・現追分庁舎を平成28年度中に 改修し、平成29年度より児童福 祉複合施設として運用開始	_	_
・発達段階に応じて遊びながら体力や想像力等が備わ		による魅力ある運営への移 行に伴う町外幼児の広域 入所数の増 15人(H31年									
る「遊びを通じた教育」を実現するため、ふるさとの匂いを 感じ、子どもが安心・安全に伸び伸びと遊ぶことのできる 公園・園庭、遊び場確保を、地域住民・保護者との協		度) ○保護者・町民と行政等が									
公園・園庭、近い場で味で、 1993年氏・休護有との協働、 既存施設の有効活用などを通じて整備します。		一体となった魅力ある園 庭・公園整備の実施数 累 計 2事業									
(2)子育て支援サービスの充実 ・追分地区児童福祉複合施設の整備による施設の充 実に伴い、未実施であった3歳児教育、延長保育、一	○追分地区における3歳児教育、一時	○追分地区における一時 預かり、休日保育利用者数 年間延べ 150人(一時預 かり+休日保育)									
時預かり保育など、子育て世代からのニーズの高いサービスを開始し、早来地区との保育サービスの均衡化を図ります。	預かり、休日保育の実施 ○保育時間や休日保育など、地域子 ども子育て支援事業の更なる充実	○子育てへの不安・負担を 感じる保護者の割合軽減 (ニーズ調査) 35.0%(H31 年度) ②教育委員会・福祉担当 課の団体支援策の実施に よる子育てサポーター登録									
・町民有志で結成され、運営する子育てサポーターによる「行政サービスのすきま」を補う活動に対する支援とともに、子育てが一段落した女性やシニア世代を活用した更なるサービス拡充へとつなげるなど、子育て世代の働きや	○子育てサポーター(子育てサポー ターの会「ありす」)に対する運営支援										
すい環境の醸成に取り組みます。		者数の増 20人(H31年度)									
(3)結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充	○特定不妊治療に係る独自助成の拡大 ○ ○ 特定・中学2年41年の ハフルア										
・女性の成婚化対策とと可じ、山産年間の同間がに任う 不妊治療ニーズが増加している現状にあることから、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行		○特定不妊治療費助成額 の拡大による希望者数の 増 累計 25人									
います。 ・子どもの医療費や保育料等の軽減を図り、子育て世	歳まで入院・通院を無料化) *道の助成対象は、就学前児童は入	○子育て費用負担の軽減 を求める保護者の割合軽									
・丁ともの医療員で保育科等の軽減を図り、丁育と世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備により出生率の向上を図ります。	児以上け所得に F的白己自相あり	(H31年度)									

												[] [] (]2
	具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
・ゴ か 保	乳幼児等の健康の確保 育て世代が安全・安心に出産し、ゆとりをもって健や子どもを育てるため、乳幼児期における健康診査や建指導を充実させるなど、乳幼児の健康の確保に努子どもが健やかに育つ環境の整備に取り組みます。	○0歩〜中学9年生でのかっつルエ	○乳幼児健康診査受診率 の向上(独自実施の5歳児 健診) 95.0%以上(H31年 度)									
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の小児医療体制の充実 内の医療機関の維持と体制確保を図るとともに、東 限定住自立圏の連携事業として苫小牧医師会の協 のもと、小児科医の確保、二次救急医療体制、休日 別小児救急医療体制など、医療機能の充実に向け 成市町全体で取り組みます。	体制、専門医・看護師確保)	○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維 持 1か所(H31年度)									

3 教育

方向性:ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

				D(実行) 施策の実施		C(チェック) 評価		A(アクション) 改善			
具体内容 [教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(パン基本的考え方に基づき、落ち着いに子省環境の登備による学力や運動能力の向上に取り組みます。 ・保小中高の一体的教育に資するよう、幼児、児童、生徒間及び教師間の相互交流を深めるとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を全ての町立学校に設置し、地域と学校・行政全体で子ども達の豊かか成	○グローバル化に対応した英語教育の充実(外国語指導助手(ALT)の配置、小中学校教員相互乗り入れ) ○読解力を磨く読書推進に向けた公民館図書室と学校図書室の蔵書共有・ネットワーク化事業 ○臨時教職員の独自加配による複数教員体制の実現(特別支援対応)	○全国学力・学習状況調査(全科目平均正答率)全国平均点以上 ○コミュニティ・スクール導入校(認定こども園への導入を含む。) 8校・園(H31年度)									
(2)ふるさと教育・学社融合事業の推進 ・学校教育・社会教育の活動が、誰もが抱く「ふるさとを 誇りに思い、ふるさとを愛する心」を育み、若者の地域定 着と将来的なUターンに繋がることから、学校教育と社 会教育が一体となった「ふるさと教育・学社融合事業」の 実施による将来のまちづくりの担い手人材育成に取り組 みます。	動の活用 ○子どもの居場所づくり事業、ふるさと教育・学社融合事業(おはよう! ブロジェクト、チャレンジ塾、サバイバルキャンプほか) ○経済的な理由から子どもを塾に通わせることができない家庭の援助策であ	○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用数 の増 (参考値:謝礼額)220千円(H31年度) ○「おはよう!プロジェクト」の全町立学校への導入 6 校(H31年度) ○社会教育活動への参加 者数の増(参考値:チャレン ジ塾参加者数) 150人 (H31年度)									
・地域内の高等学校の存在が子育て世代の移住・定住 先の選択要因の一つとなることから、学校存続に向け、 道内私立大学の指定校推薦枠や高い地域内就職率 を特色として P R し、入学希望者の確保に取り組みま す。	○存続支援協議会が行う各種事業への支援 ○全国の先進例を参考とした地域活性化に資する幼保・小・中・高の連携による特色ある教育、魅力あるカリキュラムの実践に向けた高等学校・道教委	○追分高等学校からの就職・進学率の向上 100% (H31年度) ○各種検定料補助による資格取得者の増 60人(5か年平均)	地域内教育振興対策事業	教委	学校	の展開には、地域内教育機関の存続、 教育内容の充実、進学・就職率の向上 が求められていることから、定員に対す る入学希望者の確保に資する地域内 教育振興会の取組みへの支援等を実 施する。 (総事業費8,524千円。うち国費8,284 千円)	確保に係る事業を展開する。(各種検定、受検料補助、通学助成、学校諸費助成については、高等学校教育振興会を通じた個人への間接補助)		・継続した振興策が就職率と進 学率の向上に効果をもたらせている。 (数値については別途高等学校 から報告がある) ・近隣の高等学校の入学希望者 が減少する中、平成28年入試で は定員を超える願書提出があり、 地元進学者が増加した。	・将来的な管内人口数が減少するなか、道教委の 高等学校配置適正化計画の次のターゲットが追 分高等学校となる可能性がある(平成32年度以降) ・様々な意見はあるが、 道立高等学校であることを堅持することが現段階では最適な選択しと考える。	・普通高校という壁を越 えた特色ある教育のあり 方を研究する必要があ る。

具体内容 [教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(4)教育における経済負担軽減策の拡充 ・都市部と当町における子どもの教育コストについて、中学校、高等学校、大学・専門学校等への各進学期で家計の経済的な負担が増加するポイントを分析した上で、効果的な支援制度の創設に取り組みます。 ・看護師、歯科衛生士、保育教諭、介護職員など、専門職の確保が難しい現状があり、今後更なる人材不足が予想されることから、専門職の資格取得を目指し進学する方の人材育成とUターン施策を連動させた新たな奨学金制度を創設します。	○教育コスト分析や子育て世代を対象とするライフプランセミナー・相談体制の構築 ○所得の低い世帯を対象とした従来の奨学金制度の継続 ○専門職の資格取得を目指し進学する方に特化した人材育成とUターン施策連動させた新たな奨学金制度の創設	○町独自の奨学金制度に よる人材育成数の増(新制 度含む) 累計 75人									
(5)地域文化・スポーツ活動等の活性化 ・豊かな人間性の醸成に寄与する文化・スポーツ活動への保護者の期待が高まる反面、少子化等により種目の存続が危ぶまれる状況にあり、そのことが子育て世代の移住・定住の妨げへとつながることから、各種球技施設や屋内温水プール、アイスアリーナ等、生涯学習施設を活用したトップアスリート育成など、文化・スポーツ活動等の活性化に向けた支援に取り組みます。	○安平町文化・スポーツ大会参加助成事業 ○トップアスリート育成・支援対策 ○地域おこし協力隊制度を活用した地域スポーツ・健康増進活動の推進(健康寿命延伸事業と連動) ○指導者養成、部活動に係る移動手段確保など指導環境の醸成	○少年文化・スポーツ団体、中学部活動における全国大会出場件数累計2件件 ○地域スポーツ・健康増進活動の推進に資する地域おこし協力隊の任用累計1人									
(6)教育施設整備の促進 ・安全で快適な教育・文化・スポーツ環境の確保と施設の長寿命化を図るため、学校教育施設・生涯学習施設の計画的な改修を実施するとともに、時代の要請に対応する教育備品等を計画的に整備します。	○学校教育施設・生涯学習施設の計画的な改修○学校施設維持補修○教育備品の整備	○町立学校施設改修実施件数(老朽対策)(町立学校のうち5校対象)累計 4校 ○学校トイレの洋式化対応 累計 3校									

4 <5L

方向性:すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

P(Z				D(実行) 施策の実施		C(チェック)	評価	A(アクション) 改善			
具体内容[くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(1)移住・定住施策の推進 ・既存の住宅分譲地の販売促進とともに、公共施設の解体跡地の売却や新たな分譲住宅地の造成など、安価で良質な宅地提供に取り組みます。 ・町内公営住宅や民間アパートの入居者の住み替えニーズと、今後懸念される空き家の増加に対応するため、住宅リフォーム助成制度の拡充や不動産情報提供事業の拡大と体制整備などにより、町内の中古住宅の住み替え施策を促進します。 ・将来的な移住・定住につながる「おためし暮らし用住宅」の追加整備など、移住体験事業を拡充します。 ・既存の定住促進助成制度の効果検証とともに、U・I・Jターン希望者を主なターゲットとした町内企業に就業する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策の創設など、新たな定住促進対策の検討に取り組みます。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希望者に対する雇用情報と居住情報の提供が不可欠であることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就労・生活支援等の情報提供に取り組みます。 (再掲)	しての売却促進 ○住宅リフォーム助成制度の拡充、不動産情報提供事業の拡大と体制整備 ○「おためし暮らし住宅」の追加整備など、移住体験事業の拡充 ○若者雇用促進事業(地元企業の若者雇用促進と若者定住促進をセットで支援)(再掲) ○東胆振定住自立圏の連携事業によ	○新規住宅建設数の増 累計 115戸 ○町普通財産の売却件数 累計 10区画 ○総合戦略の施策実施に よる子育て世帯の転入数 累計 80人 ○町外に居住する町内企 業従業員の移住・定住数 (再掲) 累計 50人 ○東胆振定住自立圏の連	定住人口拡大事業	まち推進	まち推進	新規定住者の増加に資するよう、移住・定住PR活動、移住体験事業を実施するともに、新たに町民となる者等を置くことを促進するための施策として、新規住宅建設者、新規就農・商工業者等に奨励金を支給する。(総事業費9,986千円。うち国費7,681千円)	①移住希望者を呼び込むための各種 事業を実施する。 ・移住体験ツアー ・移住定住PRパンフレットの作成 ・移住定住保進フェアへの参加 ②移住定住者特典施策として次の事業を実施する。(個人給付) ・住宅建設奨励事業 ・転入奨励、転校準備金 ・結婚祝金贈呈事業 ・出生祝金贈呈事業 ・新規就農、新規商工業、後継者奨励 事業	9,986	·新規住宅建設数:10軒 (町分譲地2軒 分譲地外8軒) ·住宅建設に伴う転入数:3戸 ·子育て世帯→転校準備金0件 ·結婚:21組 ·出生数:44名 ·農業後継者2名	・転入とセットで住宅建設 する数が3戸であり、制 度趣旨に対する効果が 薄い。 ・また、町分譲地の残存 区画の販売に陰りがあ る。 ・新たな宅地の提供が必 要	・将来に向けて効果的な支援策の検討・見直しが必要であるとともに、子育て世代に対する他の施策でありしたPRが必要である。*条例施策でありしつかりとしたマーケティングが必要 ・宅地分譲は多額の投資が必要であり、十分な検討が必要である。ともたいら、町の公共施設解体跡地の分譲を短期的には実施する。
(2)生活インフラの整備・長寿命化の推進・必要な生活インフラの整備とともに、既存施設等の更新や統廃合、長寿命化を推進するため、総務省の指針に基づく安平町公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視野で整備、更新、統廃合等に取り組みます。	○道路、橋梁、上下水道など生活インフラの計画的な整備・改修 ○公共施設等総合管理計画の策定とその推進 ○「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(追分地区役場庁舎の改修による子育て支援の拠点整備)	○町道舗装率 94.1% (H31年度) 62.7% (H31年度) 62.7% (H31年度) ○水道普及率の向上 88.2% (H31年度) ○下水道普及率の向上 78.0% (H31年度) ○橋梁長寿命化修繕率 (対象22橋) 50.0% (H31年度) ○公共施設等の再編・集約による子育て支援サービス・行政サービスのワンストップ化事業 行政機能 1施設 児童福祉複合施設 1施設 新設を伴わない施設集約									

具体内容 [〈らし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(3)超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実・地域に必要な医療を確保するため、専門医の不足や医療機関の看護師不足などを解消する支援制度を継続することにより地域医療の維持に取り組みます。											
・現町民や移住・定住された方が住み慣れた地域で終の棲家として安心して暮らし続けることができる仕組みを構築するとともに、医療費削減と高齢者がいつまでも健康で生活し続けることを目的として、温水プールなど公共施設を活用した運動や保健指導を通じた健康寿命延伸事業に取り組みます。 ・デイサービス事業を中心とする訪問や短期間宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスの実施に取り組むとともに、現状を的確に把握しながら、民間活力による高齢者専用賃貸住宅の建設や小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)の	○地域医療体制確保事業(休日夜間体制、専門医・看護師確保)(再掲) ○地域見守り、地域支え合い事業の推進(地域見守りネットワークの構築) ○健康寿命延伸事業の推進 ○小規模多機能型居宅介護サービスの実施 ○民間活力による「高齢者専用賃貸住宅」「小規模特別養護老人ホーム」の整備 ○東胆振定住自立圏の連携事業によ	○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維持(再掲) 1か所(H31年度) ○地域見守り活動を行う団体数の増 20団体(H31年度) ○健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減対平成26年度 ▲5,065千円(H31年度) ○特別養護老人ホーム待機者の減 6人(H31年度)									
整備に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、苫小牧医師会の協力のもと、二次救急医療体制、休日の初期救急 医療体制の充実等に向け構成市町全体で取り組みます。	る広域医療体制の充実(再掲)										
(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現 ・健康で働く意欲のあるシルバー世代の技術力や経験を、生きがいづくりの領域を超えて活かす「生涯現役社会」を目指し、子育て世代のサポートや高齢者買い物対策など、行政サービスが行き届かない分野を中心とした雇用促進・就業・法人化の環境整備に取り組みます。	る商品の生産・集出荷システム構築に	○シルバー世代を含む町 民によるNPO法人等の設立支援制度の創設 1事業 (H31年度) ○農村高齢者等を活用した農産物集出荷組織の設立 1団体(H31年度)									
(5)商業の振興 ・商業の振興を目的とした街中拠点施設の活用によるイベント事業の開催支援のほか、町民の市街地への滞留			中心市街地にぎわい創出事業	まち推進	まち 推進	商店街の活性化に資するよう、新規顧客の獲得を目的とした拠点施設を活用した定期的なイベントの開催に対する支援を実施する。 (総事業費930千円。うち国費930千円)	開催団体への助成 ・得々市実行委員会補助	930	・両地区商工組織によるイベント 2件、住民有志団体によるイベント1件。 *本助成事業以外の資金(まちづくり支援交付金)を活用した事 例がある。	・単発的なイベント開催をいかに賑わい創出に つなげていくかが大きな 課題。	
や賑わいをもたらす、商工会が取り組む事業展開、店舗誘導策等を支援します。 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。 ・購買力調査、ニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度など起業に向けたきつかけづくりを通じて増加する空き店舗対策に取り組みます。 ・商工会が実施する消費拡大地域活性化事業(プレミアム付き商品券発行)は、一過性の経済対策を脱却するため、制度の検証と商工会独自の商業振興策の提案を促し、その上で実施を支援していきます。	○空き店舗の活用を目的とした商業活性化事業 ○中心市街地にぎわい創出事業 ○消費拡大地域活性化事業支援(プレミアム付き商品券発行) ○商店ポイントサービス統合事業	○商店数の維持 73戸 (H31年度)○年間商品販売額の増 70億円(H31年度)○拠点施設による民間イベント事業 累計 10件	消費拡大地域活性化事業	まち推進	まち 推進	行することにより地域の消費喚起を図る。	事業実施主体を安平町商工会とし、は 域内の商工会加盟店舗等で使用可能 なプレミアム率25%の商品券を12,500 円(購入額10,000円)×8,000セット販 売する。		経済波及効果に関する総合的な評価としては、プレミアム付商品券の発行は、これまで町外で買い物をしていた町民が町内で買い物をすることにより、町内青波及効果が大きく、移住・定性施策を進める中で、移住者が町内店舗等に足を運んでくれることはり、これまで魅力が享ったされ、商品券がなくても町内の店舗等に買い物に来てもらえるきっかけになったものと推測する。	・町が独自施策として消費喚起効果が上がるプレミアム率により支援することには限界がある。 ・経済循環に資するカンフル剤をいかに継続的な購買につなげていけるいかな事業素が主体的に	政治的判断が必要な案
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を根据に、地域が入り場所は、アの流へを表現します。											
視野に、地域ボイント制度としての統合を支援します。											

具体内容 [〈らし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(6)地域公共交通体系の再編 ・多くの町民に利用される地域公共交通を目指し、鉄道・路線バス・タクシーなど民間事業者による交通機関の維持・確保、商工会が運行するデマンドバスの利用促進を含めた町全体の地域公共交通体系を再編し、生活維持に必要となる「町民の足」を確保します。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成町の交通機関と苫小牧市内のバス路線の乗り継ぎ制度の確立など、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域公共交通の確保に取り組みます。	支援 ○デマンドバス利用助成事業による生活弱者、買い物弱者対策 ○車明振定住自立圏の連携事業によ	○デマンドバス登録者数の増 760人(H31年度) ○デマンドバス・循環バス年間利用者数の増 8,400人(H31年度)	地域公共交通確保対策事業	企画財政	企画	買い物弱者・通院者の利便性を確保するため、町商工会が運行するデマンド ボスと連携して運行される町内4市街 地縦貫バス路線の運行事業者補助を 実施する。	地域公共交通のうち、町が独自に実施する次の事業 ・自宅ー拠点市街地間で町商工会が運行するデマンドバス(12,758千円)・4市街地間で民間バス会社が運行する循環バス(8,588千円) (事業総額21,316千円。うち国費8,588千円)	8,588	・デマンドバス利用者は上昇傾向 ・循環バスは増加が見られない。	は、運行時刻、本数などの増の要望があるが、町	効率的かつ効果的運用 を目指し、「安平町交通 網計画」を平成28年度に 策定し、町が運行する交 通事業のスクラップ&ビ
(7)再生可能エネルギーの利活用に向けた研究 ・近年、町内では民間企業により再生可能エネルギー関連の大規模プロジェクトが進められていることから、このチャンスを企業活動だけに留めず、町内各種産業への利活用に向けた研究を行います。 ・「安平町地域新エネ・省エネ導入プラン」に基づき、地域におけるエネルギーの安定供給、温室効果ガス排出削減、地域のエネルギー資源の活用など省エネルギー対策に取り組みながら、自然と人が共存できる環境を目指します。	・場誘致(再生可能エネルギー活用) (再掲) ○木質バイオマスエネルギーや水素 エネルギーなど、次世代エネルギーの 活用調査・研究 ○太陽光発電などを利用したスマート シティの研究	○再生可能エネルギーの 活用事例 累計 2件 ○次世代型生産プラント植 物工場の誘致(再掲) 累 計 1件									
(8)地域コミュニティ活性化の推進 ・超高齢社会に適応する町民主体のまちづくりが必要であることから、町職員が地域と行政とのパイプ役となる地域サポート制度の活用や地域コミュニティが自主的に行うまちづくり事業への支援など、住民と行政の協働によるまちづくりを推進します。 ・町内各種団体の法人化を積極的に支援するとともに、町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、公共施設の空きスペースの提供など、新たな公共の形づくりを推進します。 ・住民同士の関わりの薄れや若年人口流出により地域コミュニティの存続が危惧されることから、地域コミュニティの維持・活性化に取り組みます。特に人口減少が著しい地域においては地域と行政による活性化に向けた協議の場を設置するとともに、意欲ある都市部の若者を地域に迎え入れる「地域おこし協力隊」制度や国の制度を活用した集落活性化対策に取り組みます。 ・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。(再掲)	○町職員による地域サポート制度の推進や、ふるさと納税(寄附金)を原資とした町民の自主的なまちづくり事業への支援 ○地域住民や団体と行政の協議の場の設定と集落等自立再生対策事業 ○地域おこし協力隊制度を活用した地域支援員の配置	○まちづくり事業支援交付金の活用団体の増 累計40団体 ○町内各種団体の法人化累計 3団体 ○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数 累計 1団体 ○地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数 累計 1人									

具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(9)防災対策の推進 ・災害時情報を的確に全世帯へ伝える手段としてエリア 放送網を整備し、普及率の高いテレビを通じた新たな情報伝達告知ネットワークを構築します。 ・地域住民の共助が被害を最小限に抑えられるという東日本大震災の教訓から、改めて地域コミュニティの重要性を見直すきつかけとなる自主防災組織の組織化と運営を支援します。 ・災害時備蓄計画に基づき、災害発生時に応急的に必要となる最低限の物資を計画的に備蓄します。	○エリア放送網整備による情報伝達告知ネットワークの構築(あびらチャンネル) ○自主防災組織の設立・運営支援 ○災害時必要物資の備蓄	○エリア放送網世帯カバー率の増 95%以上(H31年度) ○自主防災組織数の増 20団体(H31年度) ○災害時備蓄計画に基づく備蓄基準達成率の向上(H26年度⇒H31年度)食料100%、水100%、ストーブ100%、毛布76.2%									

5 回遊·交流

方向性:地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P(Z	P(プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施		C(チェック) 評価 A(アクション) 改善			
具体内容[回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進・交流人口の拡大に向け、追分地区に建設する「道の駅」を拠点として、町内の4地区の中核施設を整備する		○「道の駅」のオープンによ	交流人口拡大事業	まち推進	まち推進	交流人口の拡大を図るため、外国人観光客の受け入れを進めるとともに、旅行代理店と連携を図り国内のモニターツアー等を実施する。 (総事業費503千円。うち国費473千円)		473	・春と秋に札幌発のモニターツ アーを実施。アンケートを取り満 足度を憲章。	・契約形態の関係から、 企業側による提案がな く、民間ノウハウによる観 光ルート選定に結びつ かなかった。	・提案型契約に切り替え、平成28年度再度実施する。
とともに、「菜の花」、「瑞穂ダム」、「ゴルフ場」、「温浴施設」、「サラブレッド」など周辺の観光資源をサテライト施設として指定する「回遊・交流ステーション形成事業」を展開し、町内全体を回遊させる仕組みを構築します。	○ 「近の場」を拠点とした「回遊・文池へ テーション形成事業」の展開										
・観光振興策として、旅行代理店との連携による町内モニターツアーを実施し、新千歳空港から15分で広がる北海道らしい風景を楽しみたい観光客をターゲットとした町		残したい風景の選定数 累計 10か所 ○域内観光ルートの選定									
内・周辺観光ルートの選定や外国人観光客の受入れな ど、新たな取組みを進めます。 ・安平町観光協会の法人化に向けた取組みを支援しま	○安平町観光協会の法人化支援	○外国人ツアー客の受入 れ数 累計 500人									
す。											
(2)スポーツ交流の推進 ・施設の大規模改修により通年利用が可能となる全天候型屋内スケートリンクなど当町のスポーツ施設や、民間企業が経営するパークゴルフ場やゴルフ場などを活用したスポーツ大会・スポーツ合宿を官民一体となって積極的に誘致します。 ・スポーツ合宿については、既存の合宿所や民間宿泊施設を活用した団体の誘致とともに、民間活力による新た	○中長期的スポーツ合宿推進化構想 の策定 ○スポーツ施設の計画的整備・改修、 民間活力による合宿施設整備の検討	○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増300日(H31年度)○合宿所利用者数3,000人(H31年度)									
な合宿施設の整備検討など、スポーツを通した交流人口の増大に取り組みます。 ・カヌー競技や自転車に乗って地形・自然・景色を楽しむ「サイクル・ツーリズム」など、町民団体が主体となり実施	○高校・大学・企業のスポーツ大会、スポーツ合宿の誘致	○合宿活動団体数の増 50団体(H31年度)									
する様々なスポーツ交流事業を「まちづくり事業支援交付金事業」などを通じて支援していきます。(再掲)											
(3)グリーンツーリズムの推進・農業部門と観光部門の連携による主要産業である農		○グリーンツーリズム登録 バンクの登録農家数 10戸 (H31年度)									
業のPRと地域経済の活性化を目的として、都市部の住民が自然豊かな田園地域が広がる当町へ訪れ、日帰りの収穫体験やフットパス事業、農家民泊を通じた農	○グリーンツーリズム推進事業(グリーンツーリズム登録バンク整備など) ○農家レストラン・農家民泊施設改修費の支援	○農村滞在型余暇活動機 能整備計画の策定による 各種規制緩和の実現 旧 早来町線の規制緩和実現 (LE)(集集表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表									
村地域余暇体験などを通じ自然と親しむグリーンツーリズム事業に取り組みます。 ・法人化を予定する安平町観光協会とともに、グリーン	費の支援 ○農村滞在型余暇活動機能整備計画 の策定 ○東胆振子どもグリーンツーリズム推進連合会と連携した子ども向けグリー	費の支援 ・ 農村滞在型余暇活動機能整備計画 の策定 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
ツーリズムの受入れ体制の構築を進めるとともに、農村滞在型余暇活動機能整備計画(通称:グリーンツーリズム計画)の策定による都市計画上の建築規制を緩和し、必要な施設整備の誘導を図ります。											

具体内容 [回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
(4)合併10周年を契機とした地域間交流の推進 ・合併10周年を契機とした住民参画による交流イベント や記念事業の開催を通じ、更なる地域全体の一体感の 醸成を図ります。 ・将来的なまちづくり活動の担い手となる町内の若者が 主体となり、従来とは異なる視点やアイディアにより楽しく 交流し合えるイベントの開催を支援します。	○合併10周年記念関連事業の実施 ○あびら夏!うまかまつり開催支援 ○地域間交流スポーツ大会、町内の 若者が主催する交流事業に対する支援 ○町内社会教育・スポーツ団体の活動 支援	○合併10周年記念関連事業参加者数(H28年度) * あびら夏!うまかまつりを除く。延べ 5,000人(H28年度) ○あびら夏!うまかまつり入場者数 32,000人(H31年度) ○地域間交流スポーツ大会参加者数の増 200人(H31年度)									
(5)広域連携事業の推進 ・東胆振定住自立圏の構成市町が連携しながら、地方から大都市への人口流出のダム機能を果たし、圏域全体の活性化を図るため、各市町の役割分担による生活機能の確保や地域住民の利便性向上など、広域行政の取組みを推進します。 ・北海道町村会として道内町村と東京23区との連携を進めていくことを決定したことを受け、東京23区(特別区)が行う全国連携プロジェクトへ管内市町との連携により参加します。	○東胆振定住自立圏共生ビジョンに基づく施策の推進 ○「北海道新幹線×nittan戦略会議」 ◇「東胆振ブランド推進協議会」など広域連携による交流人口拡大施策の推 進 ○東京23区(特別区)が行う全国連携 プロジェクトへの管内市町との連携参加 *物産品販路拡大・移住定住フェ ア開催・地域PR事業など想定	○PDCAサイクルに基づく 共生ビジョンの見直し(定 住自立圏構成自治体による 気共生ビジョン見直しにおいてKPI設定) ○胆振管内市町による東京23区との連携事業 累計 5事業									

6 情報発信

方向性:的確な情報提供による町のイメージアップ

●子どもを産み育てる環境整備のために

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

❸子どもを生み育てる環境整備のために

P()	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施		C(チェック) 評価 A(アクション)			A(アクション) 改善
具体内容 [情報発信]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向け た 改善点
(1)戦略的シティプロモーションの推進 ・町が行う全てのイベント活動、P R 活動、情報発信活動において、情報収集と発信の仕組みを見直し、対象と目的を明確化した戦略的なシティプロモーションに取り組みます。 ・町の戦略的なシティプロモーションは、次の好循環サイクルによる最終目標の実現にあることを共通認識し、その第一歩となる知名度の向上に向けて、あらゆる魅力(風景・特産品・行政サービス)を集約し、発信していきます。	○首都圏観光・物産PR ○ふるさと納税やネットショッピングなど 特産品宣伝推進事業	○ふるさと納税額・返礼品 経費の増、参考:H27.4月 ~10月 寄附額 66,310千円〉 ふるさと納税額 100,000 千円 返礼品経費概算額 30,000千円(H31年度) ○フェイスブック「いいね」									
(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整備 ・一般家庭に広く普及するテレビを活用し、行政情報や緊急時情報を的確に全世帯へ伝えるエリア放送を活用した「あびらチャンネル」の全町整備を進めます。 ・スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への対応や、「あびらチャンネル」との連動性の観点から、町ホームページのリニューアルに取り組みます。 ・企業誘致、観光や防災面における来訪者や住民のための情報発信機能の強化に向けて、Wi-Fiステーション(無線アクセス装置及び情報配信に資する機材を搭載した設備)及び無線アクセス装置、高速モバイル、ブロードバンド等の地域の通信環境の整備を推進します。	○エリア放送網整備による情報伝達告知ネットワークの構築(あびらチャンネル)(再掲) ○電気通信事業者への要望やあびらネット等を活用した地域プロードバンド環境の充実 ○「道の駅」の完成に併せたWi-Fiステーション整備 ○ホームページのリニューアル事業	○エリア放送網世帯カバー率の増(再掲) 95%以上 (H31年度) ○リニューアル後HP訪問者(回) 200%増(H31年度)									
(3)職員の意識改革と広報技術力の向上 ・情報通信技術の進展によって受信媒体が多様化するなか、未だに広報紙、パンフレット、チラシなど紙媒体を主体とし、町外者への情報発信が十分に行われていないことから、音声、映像、動画の活用が可能である「あびらチャンネル」やリニューアル後の町ホームページによる情報提供が主体となるよう職員の意識改革を図ります。 ・職員自ら積極的に町内外に様々な情報を提供することが、政策・施策・事業の効果を最大限発揮する上で最も重要であるという意識を醸成するため、その指針となる広報戦略を策定するとともに、職員一人ひとりの情報提供における技術力向上に取り組みます。 ・本総合戦略に基づき行われる施策に関する部局間の情報共有を図り、関連する事業をセット化した情報発信に取り組みます。	○広報戦略の策定 ○広報紙の廃止検討(広報媒体の転換) ○あびらチャンネル、ホームページを主体とする情報提供 ○地域おこし協力隊制度を活用したあびらチャンネル放送コンテンツ制作スタッフの配置	○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数 2人(H31年度) ○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小ページ数削減	安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	企画政	企画	雇用の創出、知名度の向上から交流 人口拡大を経て若い世代の定住人口 拡大へと繋げる安平町まち・ひと・しご と創生総合戦略を策定する。	・未来創生委員会の開催(有識者会 議) ・町民町外アンケートの実施 ・ワークショップの開催 (総事業費956千円)	956	平成28年1月22日に「安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定	_	_

1 地方創生加速化交付金について

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、地方版総合戦略に基づく各自治体の取組みの先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るものとし、これらを支援するため、国の平成27年度の補正予算において「地方創生加速化交付金」が措置された。(総額1,000億円 対象外経費を除き交付率は10/10)

【支援対象】地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する効果の発現が高い事業を対象とし、全国自治体から提出される実施計画の中から採択する。 【事業分野】①しごと創生 [観光振興(DMO)、農林水産品の輸出拡大など] ②地方への人の流れ [生涯活躍のまち(CCRC)、地方創生人材の確保など] ③働き方改革 [若者雇用対策、ワークライフバランスの実現など] ④まちづくり [コンパクトシティ、小さな拠点など]

2 交付金決定を受けた安平町の事業について

町では、本年1月に策定した総合戦略に掲げる施策から、町単独2事業・厚真町との広域連携1事業を選定し、国へ計画書を提出。これら全事業が採択され、総額68,734千円の交付決定を受けた。

(1)子育てアグリウーマンの働き方改革による新規就農希望世帯に選ばれる農村づくり事業 =子育て支援から始める地域ブランド農産品の継承=

[概要]

農業者の高齢化と後継者不足の解消に不可欠な新規就農者の確保について、その対象である子育で世代の就農希望者のニーズに沿った子育で支援と連動した支援策を展開する。

- ① 追分地区児童福祉複合施設の開設に併せ、女性農業者の働き方改革の視点から追分農村地区通園バスの運行など子育て支援の充実を図り、女性農業者の育児と仕事を両立させる環境を整備する。
- ② 従来の新規就農対策を深化させ、新たな官民一体組織体制を構築し、新規就農者確保対策の充実を図り、子育てアグリウーマンの獲得に向けた相談窓口のワンストップ化と受入体制を整備する。

事 業 名	事 業 内 容	事業費
追分地区認定子ども園 整備事業	園児の通園・放課後児童クラブ利用者の送迎に必要なバス 2 台を購入する。	12,042千円
就農促進事業	官民一体組織体制による新規就農者確保対策の充実を図る。	12,296千円
	計	24, 338千円
	* うち交付金	対象は24,331千円

(2) あびらの魅力資源を活用した民間主体による回遊交流と観光地域づくりに向けて

「概要]

民間主体の観光組織による都市住民を呼び込む受入事業など、交流人口拡大施策を展開する。

- ① 地域で稼ぐ力を育み、雇用の創出へつなげていくため、観光協会の法人化を支援し、地域関連事業者を巻き込んだ推進体制を整備する。
- ② 回遊ルート等の開発を目的としたモニターツアーの実施、特産品開発への支援など、安平町への回遊や滞在を促すための魅力あるコンテンツづくりを行う。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
観光協会補助事業 (法人化準備支援)	観光協会の法人化準備に係る経費を支援する。 *H27.12議会で予算措置済みであり、今回補正で財源振替	1,873千円
観光協会補助事業 (法人化後の事業支援)	法人化後の観光協会が実施する事業等を支援する。	11,812千円
交流人口拡大事業	旅行代理店と連携したモニターツアーの実施による回遊 ルートや観光プログラムを開発する。	1,523千円
地域ブランド化推進事業	地域資源等を活用した新たな特産品の商品化やグルメ開 発、既存商品の付加価値向上の取組みを支援する。	1,040千円
回遊周遊促進事業	魅力ある風景や未来に残したい景色などを募集し、観光資源としての活用の検討を行う。	200千円
	計	16, 448千円

*うち交付金対象は16,208千円

(3) 北海道厚真町・安平町移住・定住推進政策連携事業 〜地域特性を融合した多様な「はたらき方」と「田舎暮らし」のプロデュース〜

[概要]

人口構成比率の改善に向けたチャレンジとして、20~39歳の年代層を主なターゲットとした「しごと」と「住まい」の両面に対応した施策を安平町と厚真町が連携して実施する。

- ① 両町の移住・定住対策部署間で連絡調整会議を設置し、将来的な連携基盤を構築する。
- ② 両町の「はたらき方」対策を融合させた新しい雇用創出を目的に、商流分析や移住者と企業のマッチングのための雇用意向調査等を実施する。
- ③ 両町の「田舎くらし」対策を融合させた『住まいデータバンク』の整備など、都市住民の「田舎くらし」を促進させることをテーマに事業展開する。
- ④ 両町の特色を融合させ、札幌や首都圏など人口が集中するエリアごと、各種メディアを活用した戦略的シティープロモーションを展開する。

事 業 名	事 業 内 容(安平町分)	安平町事業費
企業誘致PR事業	戦略的な企業誘致活動に必要となる既存企業の取引先を調査(商流分析)するとともに、広告媒体による企業誘致PR事業を行う。	10, 168千円
統合型GIS整備事業 *事業費の一部はHPリ ニューアル事業で計上	統合型GISの整備を通じ、空き家、売地等の両町の住まいの情報を整理し、住まいデータバンクとして情報提供する。	5,652千円
移住促進PR事業	「田舎くらし」体験ツアー、広告宣伝事業とともに、町	3,084千円
安平町公式ホームページ リニューアル事業	ホームページをリニューアルし、札幌市及び本州都市圏を 対象に戦略的シティプロモーションを展開する。	9,291千円
	安平町事業の計	28, 195千円
厚真町事業	求人情報開拓・就職相談等事業、サテライトオフィス整備 事業、両町のテレビCM制作・イベント事業 ほか	23, 200千円
	安平町事業と厚真町事業の合計	51, 395千円

*安平町の事業は28.195千円全額が交付金対象

* 両町連携事業であるため、各町がそれぞれ予算措置した事業であっても、実施においては両町の共同事業となる。(厚真町で予算措置したテレビ C M 制作は厚真・安平の宣伝を予定)

安平町の地方創生加速化交付金に対応した事業総額は68,981千円 このうち67,108千円(財源内訳は、同交付金対象66,861千円、一般財源247千円)は平成28年度の事業へ

残り1,873千円は、「(2)あびらの魅力資源を活用した民間主体による回遊交流と観光地域づくりに向けて」の事業として平成27年度に行った「観光協会補助事業(法人化準備支援)」へ

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度 アクションプラン・評価・改善点検証シート

P(プラン) 計画と目標

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策分野である「雇用」「子育て」「教育」「〈らし」「回遊・交流」「情報提供」の記載内容及び重要行政評価指標(KPI)

D (実行) 施策の実施

Pで掲げた施策分野に対応し、実現 するために計上された投資的事業。

*補正予算で対応した事業並びに経常的経費及びゼロ予算については、最終評価の段階で追記する。

C(チェック) 評 価

Dの施策の実施によって得られた事業 成果を検証し、評価・反省を行う。

* K P I 達成度の観点から検証

A(アクション) 改善

Cの検証・評価・反省を踏まえ、総合 戦略、KPI、施策について改善点 や再構築・廃止を検討し、以降へ反 映させる。

*現在のしくみでは、改善点の反映が 1年先送りとなることから、実施年度 中の中間評価の仕組みを検討する。 方向性:強みを活かした産業と雇用の場の創出

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P(ブ	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容 [雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)企業誘致の促進と町内企業への継続的支援 ・災害時リスク分散を検討する I T 系事業者など、道内 外の企業に対して当町の地理的優位性や安価な分譲 地などを P R し、企業誘致の促進を図ります。		○企業からの問い合わせ 件数 累計 20件	企業誘致PR事業 (加速化交付金事業)	まち推進	まち 推進	商流分析を行い、地元企業と取引のある企業に対しダイレクトメールを送付するとともに、引き続きメディアを使ったPRを行い企業誘致する。	·商流分析(4社)8,342千円 ·誘致企業PR業務 1,826千円	10,168			
・長い日照時間と少雪など恵まれた立地条件を活かした次世代型生産プラントによる植物工場の誘致に取り組みます。 ・町内企業の工場増設、設備更新等に対する助成制度や、町誘致企業会の各種活動への協力など、立地企業の持続的な経営を支援します。 ・地理的優位性に着目したベンチャー企業や投資家などからの様々な相談や問い合わせがある現状にあることから、将来的な地域雇用や活性化の可能性を追求し、具体的な提案の実現に向けた行政支援を行います。	○首都圏企業等への企業誘致PR・分譲地キャンペーン事業 ○廃止した公共施設等を利活用した 企業誘致の推進 ○次世代型生産プラントによる植物工 場誘致(再生可能エネルギー活用) ○企業立地促進条例に基づく支援	○工業団地分譲地販売数 累計 2件 ○廃止した公共施設等の企業による利活用数 累計 2件 ○次世代型生産プラント植物工場の誘致 累計 1件 ○企業立地促進条例による支援 累計 20件									
(2)地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援 ・地域資源を活かした新商品の開発や商品化、宣伝普及活動等を行う企業等への支援を通じ、地場産品の付加価値の向上(ブランド化)に取り組みます。			安平町地域ブランド化推進支援事	まち	推進まち	まち中で開業する創業者と事業を継承する地域おこし協力隊を支援する。また、まち中の景観保全のための空き店舗の取り壊しを支援する。 新ブランドの確立を目指し、新たな特産品の開発や既存商品の付加価値向	創業者支援(空き店舗賃料及び空き店舗改修助成) ・支援補助金 2件	2,000			
・ふるさと納税制度における返礼品としての地域特産品の活用や「道の駅」に併設する物産販売所・農産物直売所の設置など、販路拡大を契機として、農商工連携の6次産業化に向けた取組みを支援します。	○地域プランド化事業(新産品創出事業)活動への支援 ○農商工連携による6次産業化の促	○地域プランド化推進支援 事業による新産品の創出 累計 15件 ○農商工連携による6次産	(加速化交付金事業)	推進	推進	上の取組を支援する。	·認定審査会謝礼10名×2回	1,040			
・新たな産業創出や起業に関する相談が、あと一歩で実現に至らない現状にあることを踏まえ、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、町・商工会・金融機関など、関係機関と一体となった起業・創業支援を行います。	● ②創業支援事業計画に基づく起業・ 創業支援(初期投資軽減、起業・創業 セミナーなど) ○東胆振定住自立圏の連携事業によ る地場産品の販路拡大とブランド力の 創出と情報発信	業化関連企業・団体数 累計 4件 ○起業・創業相談件数 累計 10件 ○新規起業・創業件数(親族以外の事業継承を含む) 累計 5件									
・購買力調査やニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度など起業に向けたきっかけづくりを通じて、増加する空き店舗対策に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成市町のそ		来司 5円									
れぞれの地場産品の圏域外への販路拡大と地域全体 のブランドカの創出と情報発信に取り組みます。											
(3)新規就農者対策 ・多様な作物が生産される町の主要産業である農業の 後継者等育成を図るため、新規就農相談から移住、就	○新規就農対策事業(定住促進条例	○体験実習・就農研修生 の受入れ数(組) 累計 10 組	地域おこし協力隊事業	企画財政	企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力 隊として受け入れ、地域力の維持・強 化を図る。	農業支援員1名、グリーンツーリズム1 名、企業継承1名、知名度向上1名	12,000			
農研修、就農に至るまでを、地域や民間団体との連携 により総合的に支援します。	に基づく支援、青年給付金、新規就農研修制度等) (認定新規就農者 ・ 空き家等を活用した新規就農住宅 スポート 名組 ・		青年就農給付金事業					8,467			
・特にアサヒメロン、肉用牛など市場評価が高い農産物の生産者の高齢化と後継者不足が深刻であるため、これらのブランド継承対策を推進します。	○地域おこし協力隊制度を活用した主要農産品のブランド継承者の確保○担い手への農地の集積と集約化に	○新規就農住宅の設置 3 軒(H31年度) ○農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活	初規					12,296			
・農地中間保有等による担い手への農地集約化、農地 優良化に取り組む農業者への支援など、担い手農業者 への円滑な農地流動化と優良農地の確保を推進しま す。	○担い手への農地の集積と集約化による農業経営の規模拡大、新規参入 促進	用数 累計 2人 〇農業経営基盤強化促進 事業実施件数 累計 8件									

P(7	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施		C(チェック)	評価	[H28年度 雇用]2 A(アクション) 改善	
具体内容[雇用]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
			地域おこし協力隊事業(再掲)	企画財政	企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力 隊として受け入れ、地域力の維持・強 化を図る。	農業支援員1名、グリーンツーリズム1 名、企業継承1名、知名度向上1名	12,000			
(4)商工業継承者対策 ・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不	〇起業·創業相談件数(再 掲) 累計 10件 〇新規起業·創業件数(親	創業者等支援事業(再掲)	まち 推進	まち 推進	まち中で開業する創業者と事業を継承 する地域おこし協力隊を支援する。ま た、まち中の景観保全のための空き店 舗の取り壊しを支援する。	創業者支援(空き店舗賃料及び空き店 舗改修助成)	2,000				
足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。	○地域おこし協力隊制度を活用した商工業事業継承者の確保○定住促進条例に基づく新規商工業	族以外の事業継承を含む) (再掲) 累計 5件 (の地域おこし協力隊制度を 活用した商工業継承候補									
		者の受入れ 累計 2人									
(5)町内企業等への支援による若者雇用、U·I·Jターンの促進 ・社会減少の主要因である20代の若者の転出超過に 歯止めをかけるとともに、町外から町内へ通勤する同年 代層の転入促進を図るため、町内企業に就業する若者 と雇用企業の双方に対する連動支援策を創設します。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希 望者へは雇用情報と居住情報の提供が不可欠であることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就 労・生活支援等の情報提供に取り組みます。	○若者雇用促進事業(地元企業の若 者雇用促進と若者定住促進をセットで 支援) ○東胆振定住自立圏の連携事業によ る居住・就労・生活支援等に係る情報 提供	○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数 累計 50人 ○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供 連携事業 1事業	北海道厚真町・安平町移住・定住 推進政策連携事業〜地域特性を 融合した多様な「はたらき方」と「田 舎暮らし」のプロデュース〜 (加速化交付金対象事業)	まち推進	まち 推進	20~39歳の年代層を主なターゲットに、「しごと」と「住まい」の両面からの施策に取組み、人口構成比率の改善にチャレンジするとともに、併せてこれまで知名度の低い両町が単独で行ってきた移住・定住に関する取組みを、歴史的・文化的に結びつきの強い複数の自治体が一体となって展開するビジョンを描き、これを実現するためのファーストステップとして厚真町と安平町が先駆的に次の連携事業を展開する。	誘致企業PR業務、統合型GISを活用した空き家データベースの整備、移住体験ツアーの実施、首都圏イベント(暮らしフェア)参加事業、広告宣伝事業、ホームページ改修事業 事業費は他の項目で個別に記載した	28,195			

方向性:女性が働きながら子育てできる環境の創出

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

P(7	P(プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施	C(チェック) 評価			A(アクション) 改善	
具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)子育て支援施設の整備促進と充実		○追分地区子育で関連施設の集約による一体的支	はやきた子ども園民営化運営費等補助事業	教委	十肎	はやきた子ども園民営化に伴い施設型 給付費で賄えない経費や公設時にお ける保護者負担軽減分に係る費用に ついて交付要綱を定め補助を行う。	派遣保育教諭人件費、子育て支援事業	17,725			
・分散する追分地区の幼児保育・教育施設等を既存公共施設の再配置・利活用により統合し、認定こども 園、放課後児童クラブ、子育て支援センターを併設した 「児童福祉複合施設」を整備します。	○追分庁舎改修による「児童福祉複合	援の展開 旧追分庁舎を 改修し、児童福祉複合施 設として全てを1か所に集 約	はやきた子ども園運営経費負担事業	教安	て支	はやきた子ども園民営化に伴い、町が 負担すべき民間団体に支出するべき 義務的経費	施設型給付費、施設管理経費町負担分、通園バス経費など	153,426			
・質の高い特色ある保育・教育サービスの提供と住民ニーズへの迅速な対応を目指し、はやきた子ども園を公	を設」の整備(小さな拠点事業) つはやきた子ども園の「公私連携幼保 連携型認定こども園」への移行による 特色ある保育・教育の実施 つ遊びを通じた教育を実現する施設 な機(けやきた子ど)による魅力あるう では(けやきた子ど)による魅力あるう でに伴う町外幼	○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増 40人(H31年度) ○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増 15人(H31年度)	障がい児特別保育事業		て支	はやきた認定子ども園に通園するしょう がい児の保育に要する経費を運営団 体に補助する。	特別支援教育推進補助	2,520			
私連携幼保連携型認定こども園へ移行するとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置します。 ・発達段階に応じて遊びながら体力や想像力等が備わる「遊びを通じた教育」を実現するため、ふるさとの匂いを			追分地区認定子ども園整備事業		子育 て支	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する 幼稚園、保育園、季節保育園と児童 館、放課後児童クラブ、子育で支援セ ンターを統合した「追分地区児童福祉 複合施設」を整備する。	追分庁舎改修工事、車庫等改修工 事、外構整備費	401,092			
感じ、子どもが安心・安全に伸び伸びと遊ぶことのできる 公園・園庭、遊び場確保を、地域住民・保護者との協 働、既存施設の有効活用などを通じて整備します。		○保護者・町民と行政等が 一体となった魅力ある園 庭・公園整備の実施数 累	追分地区認定子ども園備品整備事業 (加速化交付金事業)	教委		追分地区児童福祉複合施設で必要と なる備品を整備する。	初期備品購入16,000千円 通園バス購入12,042千円	28,042			
		計 2事業									
(2)子育て支援サービスの充実		○追分地区における一時	追分地区認定子ども園整備事業 (再掲)	教委	子育 て支	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する 幼稚園、保育園、季節保育園と児童 館、放課後児童クラブ、子育で支援セ ンターを統合した「追分地区児童福祉	追分庁舎改修工事、車庫等改修工事、外構整備費	401,092			
・追分地区児童福祉複合施設の整備による施設の充実に伴い、未実施であった3歳児教育、延長保育、一時預かり保育など、子育て世代からのニーズの高いサービスを開始し、早来地区との保育サービスの均衡化を図り	○追分地区における3歳児教育、一時 預かり、休日保育の実施 ○保育時間や休日保育など、地域子	預かり、休日保育利用者数 年間延べ 150人(一時預				複合施設」を整備する。					
ます。 ・町民有志で結成され、運営する子育でサポーターによる「行政サービスのすきま」を補う活動に対する支援ととも	ども子育て支援事業の更なる充実 ○子育てサポーター(子育てサポー	(ニーズ調査) 35.0%(H31 年度) ②教育委員会・福祉担当									
に、子育てが一段落した女性やシニア世代を活用した更なるサービス拡充へとつなげるなど、子育て世代の働きやすい環境の醸成に取り組みます。		課の団体支援策の実施に よる子育でサポーター登録 者数の増 20人(H31年度)									
							[696 day //]				
(3)結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充	○特定不妊治療に係る独自助成の拡大		医療費無料化拡大事業	健康(福祉)		平成26年8月1日より「小中学生の医療費助成(無料化)」を独自に実施。 ・平成28年度から高校生へ対象拡大	[従来分] ・助成額推計≒8,000千円 [小・中学生拡大分] ・助成額推計≒9,000千円 [高校生拡大分] ・助成額推計≒3,000千円	20,109			
・女性の晩婚化対策とともに、出産年齢の高齢化に伴う 不妊治療ニーズが増加している現状にあることから、高額 な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行 います。	3額 ンザ予防接種料独自助成の実施 ○特定不妊治療費助成の拡大による希望者数 ○子ども医療費無料化の独自拡充(18 歳まで入院・通院を無料化) ※道の助成対象は、就学前児童は入院・通院、小学生は入院のみ対象(3歳 児以上は所得により自己自由も的) 以には所得により自己自由も的) は(ニーズ調査) 45.0%	○子育て費用負担の軽減	インフルエンザ予防接種助成事業	健康(福祉)	健康推進	インフルエンザの感染と蔓延を予防する目的の予防接種料金助成	①【拡大】高齢者の予防接種費用助成額拡大 ②【新規】感染症予防のため、0歳から中学生までのインフルエンザ予防接種料金の助成	5,225			
・子どもの医療費や保育料等の軽減を図り、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備により出生率の向上を図ります。		を求める保護者の割合軽 減(ニーズ調査) 45.0% (H31年度)	特定不妊治療費助成事業	健康(福祉)	健康 推進	出産年齢の高齢化に対応し、不妊治療費の軽減を目的とした助成費の拡大 事業(現行の特定不妊治療費助成事 業の助成額拡大	現在の支給実績から助成上限150, 0 00円としているものを最大自己負担額 を300, 000円とするもの *右の経費は今回拡大分	600			

[H28年度 子育て]2

I	P(ブ	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
	具体内容 [子育て]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
	4)乳幼児等の健康の確保	○保健師による新生児・乳幼児訪問○乳幼児健康診査の充実(独自実施		インフルエンザ予防接種助成事業 (再掲)	健康福祉	健康推進	インフルエンザの感染と蔓延を予防す る目的の予防接種料金助成	①【拡大】高齢者の予防接種費用助成額拡大 ②【新規】感染症予防のため、0歳から中学生までのインフルエンザ予防接種料金の助成	5,225			
,	子育て世代が安全・安心に出産し、ゆとりをもって健や NC子どもを育てるため、乳幼児期における健康診査や 保健指導を充実させるなど、乳幼児の健康の確保に努 ら、子どもが健やかに育つ環境の整備に取り組みます。	の5歳児健診の継続) ○0歳~中学3年生までのインフルエ ンザ予防接種料に対する独自助成の 実施など、法定・任意予防接種率の向 上に資する病気予防策の実施(一部 再掲)	○乳幼児健康診査受診率 の向上(独自実施の5歳児 健診) 95.0%以上(H31年 度)	上記のほか、保健師訪問、乳幼 児健康診査は通常業務として実 施								
							町内の医療機関に対する休日・夜間の 診療体制確保に関する助成	医師派遣費用助成	9,700			
ı	5)小児医療体制の充実 町内の医療機関の維持と体制確保を図るとともに、東	○ 地域医療体制確保事業 (休日夜間		地域医療連携支援事業	健康福祉	健康推進	町内医療機関に対する眼科医師及び 技師・看護師及び検査設備費用の助 成	追分菊池病院の眼科開設に伴う診療 体制確保及び開設経費助成	4,800			
	型振定住自立圏の連携事業として苫小牧医師会の協 ののもと、小児科医の確保、二次救急医療体制、休日 版間小児救急医療体制など、医療機能の充実に向け		○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維 持 1か所(H31年度)	専門医確保助成事業	健康 福祉	健康 推進	町内の医療機関に対するかかりつけ医 の普及及び定着のための医師確保に 関する助成	勤務医確保に対する医療機関への助 成	7,200			
	関的力化が思めた。	る広域医療体制の充実		新規看護師雇用助成事業	健康福祉	健康推進	看護師確保に係る医療体制確保を目 的とした助成	町内の医療機関に対する看護師確保 について、奨学金返済中の者の費用 に対する助成	1,440			

方向性:ふるさとを愛し、可能性を引き出すための教育

関連基本目標

●子どもを産み育てる環境整備のために

P(Z	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容[教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(1)学校教育の充実 ・子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育活動の実現が子育て世代の移住・定住促進に繋がるという基本的考え方に基づき、落ち着いた学習環境の整備による学力や運動能力の向上に取り組みます。 ・保小中高の一体的教育に資するよう、幼児、児童、生徒間及び教師間の相互交流を深めるとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を全ての町立学校に設置し、地域と学校・行政全体で子ども達の豊かな成長を支える体制を強化します。	○グローバル化に対応した英語教育の充実(外国語指導助手(ALT)の配置、小中学校教員相互乗り入れ) ○読解力を磨く読書推進に向けた公民館図書室と学校図書室の蔵書共有・ネットワーク化事業 ○臨時教職員の独自加配による複数教員体制の実現(特別支援対応)	○全国学力・学習状況調査(全科目平均正答率)全国平均点以上 ○コミュニティ・スクール導入校(認定こども園への導入を含む。) 8校・園(H31年度)	学校図書館整備事業	教委	社会教育	小中学校に図書システムを導入し、公 民館図書室と連携を図り、学校図書室 の充実を図る。	図書システムの導入賃金、備品整備等	5,700			
(2)ふるさと教育・学社融合事業の推進・学校教育・社会教育の活動が、誰もが抱く「ふるさとを 誇りに思い、ふるさとを 愛する心」を育み、若者の地域定着と将来的な Uターンに繋がることから、学校教育と社会教育が一体となった「ふるさと教育・学社融合事業」の 実施による将来のまちづくりの担い手人材育成に取り組みます。	○各学校の授業への地域の人材・活動の活用 ○子どもの居場所づくり事業、ふるさと教育・学社融合事業(おはよう!プロジェクト、チャレンジ塾、サバイバルキャンプほか) ○経済的な理由から子どもを塾に通わせることができない家庭の援助策である「子ども寺子屋」や「子ども朝活事業」の継続	○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用数 の増 (参考値:謝礼額) 220千円(H31年度) ○「おはよう!プロジェクト」の全町立学校への導入 6 校(H31年度) ○社会教育活動への参加 者数の増(参考値:チャレン ジ塾参加者数) 150人 (H31年度)									
(3)地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進 ・ふるさと教育により地域で育った子どもが、町内唯一の追分高等学校を卒業した後、町内企業に雇用される理想的な循環構造を目指し、誘致企業会、商工会と存続支援協議会の連携による地域定着・人口流出の食い止めに取り組みます。 ・地域内の高等学校の存在が子育て世代の移住・定住先の選択要因の一つとなることから、学校存続に向け、道内私立大学の指定校推薦枠や高い地域内就職率を特色としてPRし、入学希望者の確保に取り組みます。 ・これらとともに、全国の過疎地域に所在する公立高等学校では、特色ある教育、魅力あるカリキュラムの実践により入学者数を確保し、地域へ優秀な人材を輩出している先進例が多数あることから、公立全日制普通校という既成概念にとらわれない独自性ある教育活動の実現に向け関係機関とともに取り組みます。	○誘致企業会と連携した町内雇用体制の確立 ○高い就職率と道内私立大学の指定 校推薦枠のPRによる生徒確保	○追分高等学校からの就職・進学率の向上 100% (H31年度) ○各種検定料補助による資格取得者の増 60人(5か年平均)	追分高等学校存続支援事業	教委	学校育	子育て世代をターゲットとした定住施策の展開には、地域内教育機関の存続、教育内容の充実、進学・就職率の向上が求められていることから、定員に対する入学希望者の確保に資する地域内教育振興会の取組みへの支援等を実施する。	・外国人英語講師派遣 ・各種検定、験料補助 ・通学助成・学校諸費助成 ・町内通学者専用バス運行	8,451			

[H28年度 教育]2

P(7	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	[H28年度 教育]2 A(アクション) 改善
具体内容 [教育]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(4)教育における経済負担軽減策の拡充 ・都市部と当町における子どもの教育コストについて、中学校、高等学校、大学・専門学校等への各進学期で家計の経済的な負担が増加するポイントを分析した上で、効果的な支援制度の創設に取り組みます。 ・看護師、歯科衛生士、保育教諭、介護職員など、専門職の確保が難しい現状があり、今後更なる人材不足が予想されることから、専門職の資格取得を目指し進学する方の人材育成とUターン施策を連動させた新たな奨学金制度を創設します。	水圧粉ででたがには大丁亚的及り間	○町独自の奨学金制度に よる人材育成数の増(新制 度含む) 累計 75人									
(5)地域文化・スポーツ活動等の活性化・豊かな人間性の醸成に寄与する文化・スポーツ活動への保護者の期待が高まる反面、少子化等により種目の存続が危ぶまれる状況にあり、そのことが子育て世代の移住・定住の妨げへとつながることから、各種球技施設や屋内温水プール、アイスアリーナ等、生涯学習施設を活用したトップアスリート育成など、文化・スポーツ活動等の活性化に向けた支援に取り組みます。	○安平町文化・スポーツ大会参加助成事業 ○トップアスリート育成・支援対策 ○地域おこし協力隊制度を活用した地域スポーツ・健康増進活動の推進(健康寿命延伸事業と連動) ○指導者養成、部活動に係る移動手段確保など指導環境の醸成	○少年文化・スポーツ団体、中学部活動における全国大会出場件数 累計 2件 (○地域スポーツ・健康増進活動の推進に資する地域おこし協力隊の任用 累計1人	安平町健康寿命延伸事業(教育部門) 安平町健康寿命延伸事業(福祉部門) せいこドームバス運行事業 スポーツセンター整備事業	教委健康祉教委	教 社教 健推 社教 社教 有 会育 康進 会育 会育	地事来 教育委員会プール事業と連携した保健師・栄養士による保健指導事業 遠浅、安平プール廃止に伴い、住民のせいこドームプールへの交通手段の確保とせいこドームを拠点とした健康増進事業 ショートトラック用防護マットの購入60個	トップアスリート支援事業 健康寿命延伸メソッド形成事業、セルフケア推進事業、せいこドーム活用促進事業 ・成分分析装置機器購入費・血液検査 ・管理栄養士配置 せいこドームバスの運行 購入費	1,360 4,562 4,028 6,174 6,480 4,299			
(6)教育施設整備の促進 ・安全で快適な教育・文化・スポーツ環境の確保と施設の長寿命化を図るため、学校教育施設・生涯学習施設の計画的な改修を実施するとともに、時代の要請に対応する教育備品等を計画的に整備します。	- 1 2 2	○町立学校施設改修実施 件数(老朽対策)(町立学校 のうち5校対象) 累計 4校 ○学校トイレの洋式化対応 累計 3校	追分中学校音楽活動及び早来中学校吹奏楽部備品更新事業 小学校遊具改修·更新事業	教委教委	学校 教 学 校 育	学校施設改修工事 楽器の更新等 老朽化遊具の修繕・撤去 新学習指導要領への対応や老朽化により更新が必要な備品を、利用状況と 緊急性を考慮し、年次整備する。	老朽化改修工事 ■早来小校舎(屋根・壁・床) 備品購入 追分小学校:改修 安平小学校:新設	84,121 1,231 3,316 1,753			

方向性: すべての世代の不安を取り除く良好な生活環境づくり

関連基本目標

❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために

P(-	プラン)計画と目標			ı		D(実行) 施策の実施			C(チェック)	氢水 布	A(アクション) 改善
具体内容〔〈らし〕	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
			統合型GIS整備事業	総務 住民 生活	住民	地理情報システムをクラウドで導入し、 空き家情報システムの庁舎内共有による事務効率軽減と情報共有を図る。	①共有データベース作成(地理情報システム) ②空き家データベース、グリッドマップ、規制区域データ作成 ③家屋図外形(現況図)更新	5,652			
(1)移住・定住施策の推進 ・既存の住宅分譲地の販売促進とともに、公共施設の解体跡地の売却や新たな分譲住宅地の造成など、安価で良質な宅地提供に取り組みます。 ・町内公営住宅や民間アパートの入居者の住み替え	○分譲宅地販売キャンペーンなど、住 宅建設を伴う定住促進事業の実施	○町分譲宅地の販売率の 向上 94.1%(H31年度)	定住促進事業(定住促進条例関係)	まち推進	まち、巣新	新規定住者の増加に資するよう、新たに町民となる者等が将来にわたり引き続き町に生活基盤を置くことを促進するための施策として、新規住宅建設者、新規就農・商工業者等に奨励金を支給する。	移住定住者特典施策として次の事業を 実施する。(個人給付) ・住宅建設奨励事業 ・転入奨励、転校準備金 ・結婚祝金贈呈事業 ・出生祝金贈呈事業 ・新規就農、新規商工業、後継者奨励 事業	9,700			
ニーズと、今後懸念される空き家の増加に対応するため、住宅リフォーム助成制度の拡充や不動産情報提供 事業の拡大と体制整備などにより、町内の中古住宅の 住み替え施策を促進します。	○公共施設解体後の町有地の宅地としての売却促進	○新規住宅建設数の増 累計 115戸 ○町普通財産の売却件数	移住促進事業(PR関連事業) (加速化交付金対象事業)	まち推進	まち巣新	移住体験ツアー、パンフ作成、移住定 住促進PR経費	移住フェアー参加、移住体験ツアー、 ハプフ印刷、広告宣伝ほか	3,980			
・将来的な移住・定住につながる「おためし暮らし用住宅」の追加整備など、移住体験事業を拡充します。	○住宅リフォーム助成制度の拡充、不 動産情報提供事業の拡大と体制整備 ○「おためし暮らし住宅」の追加整備な ど、移住体験事業の拡充	○総合戦略の施策実施に	長期優良住宅建設助成金	まち 推進	まち巣新	人口確保策、少子化対策等に向け、町 分譲地の残区画を限定した3世代まで 続く長期優良住宅の建設促進施策を 展開する。	住宅メーカー・建築業者の営業ノウハウを活用するため、長期優良住宅建設に係る契約を行った民間業者に対して助成(間接的な建築価格低減に寄与)	14,100			
・既存の定住促進助成制度の効果検証とともに、U・I・Jターン希望者を主なターゲットとした町内企業に就業する若者と雇用企業の双方に対する連動支援策の創設など、新たな定住促進対策の検討に取り組みま	○若者雇用促進事業(地元企業の若 者雇用促進と若者定住促進をセットで 支援)(再掲) ○東胆振定住自立圏の連携事業によ	○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数 (再掲) 累計 50人 ○東胆振定住自立圏の連	おためし暮らし住宅増設事業	まち推進	まち 推進	追分地区の空き家を活用した「おため し暮らし住宅の増設」		490			
す。 ・「いつかは生まれ故郷に帰りたい」というU・Jターン希望者に対する雇用情報と居住情報の提供が不可欠で	る居住・就労・生活支援等に係る情報 提供(再掲)	携事業による居住・就労・生 活支援等に係る情報提供 (再掲)連携事業 1事業	安平町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	住民説活	生活	太陽光エネルギーを利用した住宅用 太陽光発電システムの設置を促進する ため、導入した者に対しその経費の一 部を補助	太陽光発電システム設置費補助 @35千円/kw 上限 4kw 10件/1年	1,400			
あることから、東胆振定住自立圏の連携事業として居住・就労・生活支援等の情報提供に取り組みます。 (再掲)			安平町住宅リフォーム助成事業	施設		住宅の安全性や居住性の向上を図り、 移住・定住の推進と町民が安心して住 み続けられる住まいづくりを進めるた め、住宅リフォームに対して助成を行 う。	<対象> バリアフリー改修工事 耐震改修工事 断熱・省エネ改修工事	15,000			
			合併処理浄化槽設置整備事業	住民説活	住民生活	公共下水道区域外の町民に対し合併 浄化槽の設置補助を行う。	設置補助、水洗化改造補助、貸付金	4,728			
		○町道舗装率 94.1% (H31年度) 62.7%(H31 年度) ○水道普及率の向上 88.2%(H31年度)	公共施設等総合管理計画策定事業	施設	施設	過去に建設された公共施設等の多くが 更新時期を迎えるなか人口減少・少子 化等により今後の公共施設等の利用需 要が変化していくことが見込まれること から、既存の公共施設等の全体を把握 し、長期的視点をもって更新・統廃合・ 長寿命化などを計画的に行うため策定 するもの。	*公共肥政の官理に関りる基本方式快	4,986			
(2)生活インフラの整備・長寿命化の推進・必要な生活インフラの整備とともに、既存施設等の更	○道路、橋梁、上下水道など生活インフラの計画的な整備・改修○公共施設等総合管理計画の策定と	○下水道普及率の向上 78.0% (H31年度)	合併処理浄化槽設置整備事業(再 掲)	住民説活	住民 生活	公共下水道区域外の町民に対し合併 浄化槽の設置補助を行う。	設置補助、水洗化改造補助、貸付金	4,728			
新や統廃合、長寿命化を推進するため、総務省の指針 に基づく安平町公共施設等総合管理計画を策定し、 長期的な視野で整備、更新、統廃合等に取り組みま	その推進	○橋梁長寿命化修繕率 (対象22橋) 50.0%(H31 年度) ○公共施設等の再編・集 約による子育で支援サービ	追分地区認定子ども園整備事業 (再掲)	教委	て支 援	旧追分庁舎を活用し、町内に点在する 幼稚園、保育園、季節保育園と児童 館、放課後児童クラブ、子育て支援センターを統合した「追分地区児童福祉 複合施設」を整備する。	追分庁舎改修工事、車庫等改修工 事、外構整備費	401,092			
		ス・行政サービスのワンストップ化事業 行政機能 1施設 児童福祉複合施設 1施設 新設を伴わない施設集約	上記のほか、計画的な町道・上 下水道などインフラ整備・修繕 を計画的に実施								

[H28年度 くらし]2

P(7	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
			休日夜間地域医療体制確保助成 事業(再掲)	健康福祉	健康 推進	町内の医療機関に対する休日・夜間の 診療体制確保に関する助成	医師派遣費用助成	9,700			
(3)超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実			地域医療連携支援事業(再掲)	健康 福祉	() () ()	町内医療機関に対する眼科医師及び 技師・看護師及び検査設備費用の助 成	追分菊池病院の眼科開設に伴う診療 体制確保及び開設経費助成	4,800			
・地域に必要な医療を確保するため、専門医の不足や 医療機関の看護師不足などを解消する支援制度を継 続することにより地域医療の維持に取り組みます。			専門医確保助成事業(再掲)	健康 福祉		町内の医療機関に対するかかりつけ医 の普及及び定着のための医師確保に 関する助成	勤務医確保に対する医療機関への助 成	7,200			
・現町民や移住・定住された方が住み慣れた地域で終	○地域医療体制確保事業(休日夜間体制、専門医·看護師確保)(再掲)	○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維	新規看護師雇用助成事業(再掲)	健康 福祉	健康 推進	看護師確保に係る医療体制確保を目 的とした助成	町内の医療機関に対する看護師確保 について、奨学金返済中の者の費用 に対する助成	1,440			
の棲家として安心して暮らし続けることができる仕組みを 構築するとともに、医療費削減と高齢者がいつまでも健 康で生活し続けることを目的として、温水プールなど公共	○地域見守り、地域支え合い事業の 推進(地域見守りネットワークの構築)	持(再掲) 1か所(H31年 度)	安平町健康寿命延伸事業(福祉部門)(再掲)			教育委員会プール事業と連携した保 健師・栄養士による保健指導事業	・成分分析装置機器購入費・血液検査・管理栄養士配置	4,028			
施設を活用した運動や保健指導を通じた健康寿命延伸事業に取り組みます。	○健康寿命延伸事業の推進○小規模多機能型居宅介護サービス	○地域見守り活動を行う団 体数の増 20団体(H31年 度)	安平町健康寿命延伸事業(教育部門)	教委	社会 教育	健康寿命延伸メソッド形成事業、セルフケア推進事業、せいこドーム活用促 進事業	健康寿命延伸メソッド形成事業、セルフケア推進事業、せいこドーム活用促 進事業	4,562			
・デイサービス事業を中心とする訪問や短期間宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスの実施に取り組むとともに、現状を的確に把握しながら、民間活力による高齢者専用賃貸住宅の建設や小規模特別養	の実施 ○民間活力による「高齢者専用賃貸住宅」「小規模特別養護老人ホーム」の整備	○健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減対平成26年度 ▲5,065千円(H31年度)	インフルエンザ予防接種助成事業 (再掲)	健康福祉	健康推進	インフルエンザの感染と蔓延を予防す る目的の予防接種料金助成	①【拡大】高齢者の予防接種費用助成額拡大 ②【新規】感染症予防のため、0歳から中学生までのインフルエンザ予防接種料金の助成	5,225			
護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)の整備に取り組みます。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、苫小牧医師会の協力のもと、二次救急医療体制、休日の初期救急	○東胆振定住自立圏の連携事業による広域医療体制の充実(再掲)	機者の減 6人(H31年度)	成人用肺炎球菌接種費用助成事業	健康福祉	健康推進	現行の助成費用の拡大により接種率の 増加を目的とするもの。 (接種費用の半額自己負担を2,000 円の一律自己負担とするもの。)	接種率の向上による疾病予防を目的とした助成料金の拡大事業	871			
医療体制の充実等に向け構成市町全体で取り組みます。			地域福祉を支える人材育成支援事業及び地域の支え合い事業			・地域支え合い活動推進事業交付金制度の創設及び拡充 ・地域見守りネットワークの構築及び推進	・ホ・ランティア資格取得支援事業助成金 ・地域支え合い活動推進事業交付金 ・地域見守りネットワークの推進	700			
(4)シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現 ・健康で働く意欲のあるシルバー世代の技術力や経験を、生きがいづくりの領域を超えて活かす「生涯現役社会」を目指し、子育て世代のサポートや高齢者買い物対策など、行政サービスが行き届かない分野を中心とした雇用促進・就業・法人化の環境整備に取り組みます。	○シルバー世代の就労やボランティア 活動を促進するための仕組みづくりの 検討 ○「道の駅」の農産物直売所に販売す る商品の生産・集出荷システム構築に おけるシルバー人材の活用	○シルバー世代を含む町 民によるNPO法人等の設立支援制度の創設 1事業 (H31年度) ○農村高齢者等を活用した農産物集出荷組織の設立 1団体(H31年度)	まちづくり事業支援交付金事業	まち推進	まち 巣新	協働のまちづくりを進めるため、団体等 が行うまちづくり事業を支援する。	地域づくりボラン ティア団体のNP O法 人化支援事業及び設立後の運営支援 事業 (総額9,504千円のうち、ソフト事業 2,500千円の内数)	9,504			
(5)商業の振興 ・商業の振興 ・商業の振興を目的とした街中拠点施設の活用によるイベント事業の開催支援のほか、町民の市街地への滞留や賑わいをもたらす、商工会が取り組む事業展開、店舗誘導策等を支援します。			中心市街地にぎわい創出事業	まち推進	推進	商店街の活性化に資するよう、新規顧客の獲得を目的とした拠点施設を活用 した定期的なイベントの開催に対する 支援を実施する。		1,298			
・町内各市街地における商業主の高齢化、後継者不足、売り上げの減少による閉店廃業の増加が課題であることから、後継者不在の個店等を対象とした公募による事業継承者確保対策を支援します。	○空き店舗の活用を目的とした商業活 サル東要	○商店数の維持 73戸	地域おこし協力隊事業(再掲)	企画財政	企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力 隊として受け入れ、地域力の維持・強 化を図る。	農業支援員1名、グリーンツーリズム1 名、企業継承1名、知名度向上1名	12,000			
・購買力調査、ニーズ調査を行い、チャレンジショップ制度など起業に向けたきっかけづくりを通じて増加する空き店舗対策に取り組みます。	性化事業 中心市街地にぎわい創出事業 ○消費拡大地域活性化事業支援(プレミアム付き商品券発行) ○商店ポイントサービス統合事業	(H31年度) ○年間商品販売額の増 70億円(H31年度)		まち推進	まち 推進	まち中で開業する創業者と事業を継承する地域おこし協力隊を支援する。また、まち中の景観保全のための空き店舗の取り壊しを支援する。	創業者支援(空き店舗賃料及び空き店 舗改修助成)	2,000			
・商工会が実施する消費拡大地域活性化事業 (プレミアム付き商品券発行) は、一過性の経済対策を脱却するため、制度の検証と商工会独自の商業振興策の提案を促し、その上で実施を支援していきます。		○拠点施設による民間イベント事業 累計 10件									
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムについては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。											

[H28年度 くらし]3

P(7	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容 [くらし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
			デマンド交通運行事業	企画財政	企画	商工会によるデマンドバス運行に係る 補助を行うもの。	デマンドバス運行補助金	13,643			
(6)地域公共交通体系の再編	○総合的な交通再編計画(交通網形		安平町地域公共交通利用者助成 事業	まち 推進	福祉	たどへ通陀及び街かか笙へ買い物笙	満70歳以上の方で、介護保険料第2段 階以下の方、80歳以上の方、しょうがい のある方、生活保護世帯、介護保険施 設等入所者、ひとり親世帯	3,758			
・多くの町民に利用される地域公共交通を目指し、鉄道・路線バス・タクシーなど民間事業者による交通機関の維持・確保、商工会が運行するデマンドバスの利用促進を含めた町全体の地域公共交通体系を再編し、生	成計画)の策定 〇デマンドバス・地方バス路線の運行 支援	○デマンドバス登録者数の 増 760人(H31年度)	せいこドームバス運行事業	教委	社会 教育	遠浅、安平プール廃止に伴い、住民の せいこドームプールへの交通手段の確 保とせいこドームを拠点とした健康増進 事業	せいこドームバスの運行	6,174			
活維持に必要となる「町民の足」を確保します。 ・東胆振定住自立圏の連携事業として、構成町の交通機関と苫小牧市内のバス路線の乗り継ぎ制度の確立な	活弱者、買い物弱者対策 ○東胆振定住自立圏の連携事業によ	○デマンドバス・循環バス 年間利用者数の増 8,400 人(H31年度)	地方バス路線維持事業	企画財政	企画	あつまバス㈱運行による町内循環線路 線の運行補助を行うもの。	地方バス路線補助金	8,758			
機関と古小状門がのが人は高級の乗り転さ制度の確立など、各種輸送機関の相互連携による圏域全体の地域公共交通の確保に取り組みます。	る地域公共交通の維持・確保と利用促進		安平町交通網計画策定事業	企画財政	企画	高齢化に対応した地域公共交通を維持するため、デマンドバス。町内循環線、せいこドームバスなど、現交通網の見直しを行い、道の駅等の完成に合わせた新たな町縦貫路線検討等を行う指針を策定する。	安平町交通網計画策定委託	4,966			
(7)再生可能エネルギーの利活用に向けた研究・近年、町内では民間企業により再生可能エネルギー関	○次冊公刑仕立づいたファトスは協力		安平町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業(再掲)	住民説活	住民 生活	太陽光エネルギーを利用した住宅用 : 太陽光発電システムの設置を促進する ため、導入した者に対しその経費の一 部を補助	太陽光発電システム設置費補助 @35千円/kw 上限 4kw 10件/1年	1,400			
連の大規模プロジェクトが進められていることから、このチャンスを企業活動だけに留めず、町内各種産業への利活用に向けた研究を行います。	場誘致(再生可能エネルギー活用) (再掲) ○木質バイオマスエネルギーや水素	○再生可能エネルギーの 活用事例 累計 2件									
・「安平町地域新エネ・省エネ導入プラン」に基づき、地域におけるエネルギーの安定供給、温室効果ガス排出削減、地域のエネルギー資源の活用など省エネルギー対	エネルギーなど、次世代エネルギーの 活用調査・研究 ○太陽光発電などを利用したスマート	○次世代型生産プラント植 物工場の誘致(再掲) 累 計 1件									
策に取り組みながら、自然と人が共存できる環境を目指 します。	シテイの研究										
(8)地域コミュニティ活性化の推進 ・超高齢社会に適応する町民主体のまちづくりが必要であることから、町職員が地域と行政とのパイプ役となる地			まちづくり事業支援交付金事業(再 掲)	まち推進	まち、巣新	協働のまちづくりを進めるため、団体等 が行うまちづくり事業を支援する。	・ソフト事業 2,500千円 ・ハード事業 7,000千円	9,504			
域サポート制度の活用や地域コミュニティが自主的に行う まちづくり事業への支援など、住民と行政の協働によるま ちづくりを推進します。			町有施設活性化事業	企画財政	企画	みずほ館の再活性及び周辺地域のコミュニティ活性化を図る。	管理委託費	655			
・町内各種団体の法人化を積極的に支援するとともに、 町内でまちづくり活動を行う団体の活動拠点の場として、 公共施設の空きスペースの提供など、新たな公共の形づ	○町職員による地域サポート制度の推進や、ふるさと納税(寄附金)を原資とした町民の自主的なまちづくり事業へ	○まちづくり事業支援交付 金の活用団体の増 累計 40団体 ○町内各種団体の法人化									
くりを推進します。 ・住民同士の関わりの薄れや若年人口流出により地域コミュニティの存続が危惧されることから、地域コミュニティ	の支援 ○地域住民や団体と行政の協議の場 の設定と集落等自立再生対策事業	累計 3団体 ○過疎地域等集落ネット ワーク圏形成支援事業を活 用した地域数 累計 1団									
の維持・活性化に取り組みます。特に人口減少が著しい 地域においては地域と行政による活性化に向けた協議の 場を設置するとともに、意欲ある都市部の若者を地域に 迎え入れる「地域おこし協力隊」制度や国の制度を活用 した集落活性化対策に取り組みます。	○地域おこし協力隊制度を活用した地域支援員の配置	体 ○地域支援員としての地域 おこし協力隊の活用数 累 計 1人									
・地区別に運用されている商店買い物ポイントシステムに ついては、地域コミュニティの活性化と商業活動を連動させる「地域通貨」の考え方を取り入れ、多目的な活用を 視野に、地域ポイント制度としての統合を支援します。											
(再掲)											

I	P(ブ	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
	具体内容 [〈らし]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた改善点
	9)防災対策の推進			防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事		- 1	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備 の整備と受信対策。	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備事業(早来・安平地区等)	298,871			
,		○エリア放送網整備による情報伝達告 知ネットワークの構築(あびらチャンネ	○エリア放送網世帯カバー 率の増 95%以上(H31年 度)	自主防災組織設立促進事業			地域の防災力を向上するため、自主防 災組織の設立を促進する。	団体設立促進講演会、結成交付金	370			
	地域住民の共助が被害を最小限に抑えられるという東 日本大震災の教訓から、改めて地域コミュニティの重要	ル)	○自主防災組織数の増 20団体(H31年度)	防災体制整備事業			安平町災害時備蓄計画に基づき、災 害対応物品を備蓄する。	備蓄品の購入	497			
,		○災害時必要物資の備蓄	○災害時備蓄計画に基づ <備蓄基準達成率の向上 (H26年度⇒H31年度) 食 料100%、水100%、ストー									
	災害時備蓄計画に基づき、災害発生時に応急的に必 そとなる最低限の物資を計画的に備蓄します。		ブ100%、毛布76.2%									

⑤ 回遊·交流

方向性:地域の観光資源を活用した回遊・交流の仕組みづくり

関連基本目標

❸強みを活かした産業と雇用の場づくりのために

P	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容[回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
			交流人口拡大事業 (加速化交付金事業)	まち推進		交流人口の拡大を図るため、外国人観光客の受け入れを進めるとともに、旅行代理店と連携を図り国内のモニターツアー等を実施する。	・外国人観光客受入 ・モニターツアー(プロポーザルによる 提案型契約)	1,694			
			観光協会法人化事業 (加速化交付金事業)			観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。	•運営補助、法人設立分補助	11,812			
(1)回遊・交流ステーション形成事業の推進 ・交流人口の拡大に向け、追分地区に建設する「道の駅」を拠点として、町内の4地区の中核施設を整備す			回遊周遊促進事業 (加速化交付金事業)	まち 推進	まち 推進	町民公募による「未来に残したい安平町の風景」を選定する。	優秀応募者に対する賞品	200			
とともに、「菜の花」、「瑞穂ダム」、「ゴルフ場」、「温浴施設」、「サラブレッド」など周辺の観光資源をサテライト施設として指定する「回遊・交流ストーション・形成事業」を	テーション形成事業」の展開 〇サテライト施設と未来に残したい風	○「道の駅」のオープンによる来訪客数(H31年度オープン予定) 32万人(H31年度)	回遊・交流ステーション形成事業	まち推進	まち 推進	公共施設や牧場、レストランなどを観光 資源としてつなぎ、町全体を観光地化 し誘客、回遊を進めるもの。	・ルート情報媒体の制作(観光マップ)・観光情報案内板設置	7,302			
展開し、町内全体を回遊させる仕組みを構築します。 ・観光振興策として、旅行代理店との連携による町内・コターツアーを実施し、新千歳空港から15分で広がるよ	「野魚楽」に、八石した"モーク"ニファニタ 田し	○サテライト施設・未来に 残したい風景の選定数 累計 10か所	回遊·交流戦略検討会	企画財政	企画	戦略検討会を開設し、道の駅を核とした集客・回遊・交流を促す方策や地域活性化策を考案する。	検討会開催経費 (講師謝礼等) 先進地視察	224			
海道らしい風景を楽しみたい観光客をターゲットとした町内・周辺観光ルートの選定や外国人観光客の受入れる。 、新たな取組みを進めます。	○東南マジマムとの牧伝老の巫 1 ね	○域内観光ルートの選定数 累計 3本 ○外国人ツアー客の受入 れ数 累計 500人	道の駅・鉄道資料館整備事業	企画 財政	企画	道の駅・鉄道資料館の建設	*平成28年度は運営協議等(建設は 平成29年度からの2ヵ年予定)	86			
・安平町観光協会の法人化に向けた取組みを支援します。	E	409A 3KH 0007C	柏が丘公園整備事業	建設	土 木・ 公園	道の駅建設予定地周辺の整備事業	•基本設計費	4,180			
			遠浅コミュニティセンター建設事業	教委	社会教育	遠浅地区の拠点施設として整備	平成28年度秋完成予定	147,812			
(2)スポーツ交流の推進			スポーツセンター整備事業(再掲)	教委	社会 教育	ショートトラック用防護マットの購入 60個	購入費	6,480			
・施設の大規模改修により通年利用が可能となる全天候型屋内スケートリンクなど当町のスポーツ施設や、民間企業が経営するパークゴルフ場やゴルフ場などを活用した。	司		安平山スキー場整備事業(再掲)	教委	社会教育	オーバーホール		4,299			
スポーツ大会・スポーツ合宿を官民一体となって積極的に誘致します。	()中長期的スポーツ合宿推進化構想 の策定	○アイスアリーナの通年化 事業による稼動可能日数 の増 300日(H31年度)									
・スポーツ合宿については、既存の合宿所や民間宿泊 設を活用した団体の誘致とともに、民間活力による新たな合宿施設の整備検討など、スポーツを通した交流人	民間活力による合宿施設整備の検討 ○高校・大学・企業のスポーツ大会、ス	〇合宿所利用者数 3,000 人(H31年度)									
口の増大に取り組みます。	ポーツ合宿の誘致	↑○合宿活動団体数の増 50団体(H31年度)									
・カヌー競技や自転車に乗って地形・自然・景色を楽しずけイクル・ツーリズム」など、町民団体が主体となり実施する様々なスポーツ交流事業を「まちづくり事業支援交替を表現したときない。											
付金事業」などを通じて支援していきます。(再掲)											

[H28年度 回遊·交流]2

-											[H28年度 回遊·父流]2
P(Z	[『] ラン) 計画と目標 					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容[回遊・交流]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向けた 改善点
(3)グリーンツーリズムの推進		○グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数 10戸 (H31年度)	地域おこし協力隊事業(再掲)	企画財政	企画	意欲のある都市住民を地域おこし協力 隊として受け入れ、地域力の維持・強 化を図る。	農業支援員1名、グリーンツーリズム1 名、企業継承1名、知名度向上1名	12,000			
・農業部門と観光部門の連携による主要産業である農業のPRと地域経済の活性化を目的として、都市部の住民が自然豊かな田園地域が広がる当町へ訪れ、日	○グリーンツーリズム推進事業(グリーンツーリズム登録バンク整備など)	○農村滞在型余暇活動機 能整備計画の策定による 各種規制緩和の実現 旧				観光協会の組織体制の強化を図るため、観光協会の法人化を進める。	•運営補助、法人設立分補助	11,812			
帰りの収穫体験やフットパス事業、農家民泊を通じた農村地域余暇体験などを通じ自然と親しむグリーンツーリズム事業に取り組みます。	○農家レストラン・農家民泊施設改修 費の支援 ○農村滞在型余暇活動機能整備計画 の策定	早来町域の規制緩和実現 (H31年度まで) ○町内グリーンツーリズム									
・法人化を予定する安平町観光協会とともに、グリーン ツーリズムの受入れ体制の構築を進めるとともに、農村滞 在型余暇活動機能整備計画(通称:グリーンツーリズ	○ 車間振子どもグリーンツーリズム推	受託体制(団体)整備 1団体(H31年度) ○グリーンツーリズム事業 受入れ数の増 500人(H31									
ム計画) の策定による都市計画上の建築規制を緩和 し、必要な施設整備の誘導を図ります。		(H31年度)*観光協会主催事業を含む									
(4)合併10周年を契機とした地域間交流の推進 ・合併10周年を契機とした住民参画による交流イベント	○合併10周年記念関連事業の実施	○合併10周年記念関連事業参加者数(H28年度)* あびら夏!うまかまつりを除く。延べ 5,000人(H28年	安平町合併10周年記念事業	総務	総務	安平町合併10周年を記念し、記念式 典や記念イベント等を実施するもの。	記念式典の実施、記念イベントの実施 に加え、町内団体が10周年を記念し実 施する催し物に対して支援する。	13,710			
や記念事業の開催を通じ、更なる地域全体の一体感の 醸成を図ります。	○あびら夏!うまかまつり開催支援 ○地域間交流スポーツ大会、町内の 若者が主催する交流事業に対する支	○ 遅く 3,000人(H28年度)○ あびら夏!うまかまつり 入場者数 32,000人(H31	チームあびら地域間交流スポーツ 大会実行委員会交付金	教委	社会教育	チームあびら地域間交流スポーツ大会 実行委員会交付金		600			
・将来的なまちづくり活動の担い手となる町内の若者が 主体となり、従来とは異なる視点やアイディアにより楽しく 交流し合えるイベントの開催を支援します。	援 ○町内社会教育・スポーツ団体の活動 支援	年度) (地域間交流スポーツ大会参加者数の増 200人									
		云参加有数の増 200人 (H31年度)									
(5)広域連携事業の推進 ・東胆振定住自立圏の構成市町が連携しながら、地方から大都市への人口流出のダム機能を果たし、圏域全	○東胆振定住自立圏共生ビジョンに 基づく施策の推進		北海道新幹線×nittan地域戦略会 議	企画 財政	企画	平成28年度の北海道新幹線開業による道外観光客増加等の効果を、い胆振日高地域に最大限に享受し、地域の経済活性化を図る。	負担金	30			
から入む中への人口流血のタム機能を来たし、圏域主体の活性化を図るため、各市町の役割分担による生活機能の確保や地域住民の利便性向上など、広域行政の取組みを推進します。	○「北海道新幹線×nittan戦略会議」 や「東胆振ブランド推進協議会」など広 域連携による交流人口拡大施策の推 推	○PDCAサイクルに基づく 共生ビジョンの見直し(定 住自立圏構成自治体によ る共生ビジョン見直しにお いてKPI設定)									
・北海道町村会として道内町村と東京23区との連携を進めていくことを決定したことを受け、東京23区(特別	○東京23区(特別区)が行う全国連携 プロジェクトへの管内市町との連携参加	○胆振管内市町による東京23区との連携事業 累計5事業									
区)が行う全国連携プロジェクトへ管内市町との連携により参加します。	*物産品販路拡大・移住定住フェア開催・地域PR事業など想定										

6 情報発信

関連基本目標

方向性:的確な情報提供による町のイメージアップ

●子どもを産み育てる環境整備のために

- ❷将来の不安を取り除き、いつまでも安全・安心に住み続けられるまちづくりのために
- ❸子どもを生み育てる環境整備のために
- ◆移住・定住を見据えた流動人口の確保のために

P(プラン) 計画と目標						D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容 [情報発信]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向け た 改善点
(1)戦略的シティプロモーションの推進	○シティプロモーション戦略の策定 ○まなアナーは、特別仕屋制度によって	○特別住民制度登録者数 ■ 1	首都圏観光・物産PR事業	まち推進	まち推進	安平町に進出した大手企業の社内に おいて物販を行うなど独自の特産品PR 事業を展開する。	新規進出企業(ソフトバンク社)で物販	189			
・町が行う全てのイベント活動、PR活動、情報発信活動において、情報収集と発信の仕組みを見直し、対象と目的を明確化した戦略的なシティプロモーションに取り組みます。	○雪だるま大使、特別住民制度による PR ○首都圏観光・物産PR ○ふるさと納税やネットショッピングなど	○ふるさと納税額・返礼品 経費の増<参考:H27.4月 ~10月 寄附額 66,310千	特産品宣伝推進事業	まち推進	まち 推進	町内外のイベントやステージにおいて 観光大使による特産品PRと、町外にい ながら安平町を支援する特別住民を募 集し安平町をPRしていく。	・イヘント等でのPR用特産品セット ・特別住民用名刺	446			
・町の戦略的なシティプロモーションは、次の好循環サイク ルによる最終目標の実現にあることを共通認識し、その	特産品宣伝推進事業	ふるさと納税額 100,000 千円 返礼品経費概算額	移住促進事業(PR関連事業)(再 掲) (加速化交付金対象事業)	まち推進	まち巣新	移住体験ツアー、パンフ作成、移住定 住促進PR経費	移住フェアー参加、移住体験ツアー、 パンフ印刷、広告宣伝ほか	3,980			
第一歩となる知名度の向上に向けて、あらゆる魅力 (風景・特産品・行政サービス)を集約し、発信してい きます。	○ホームページ、SNSの活用(当町出身者との情報交流・宣伝PRの拡散事業など)		上記のほか、厚真町との連携事								
	○ふるさと納税者との情報交流(ファン・コミュニティ(集団)の形成など)	100位以内	業によるCM動画制作、ふるさと納税変零品によるPRを実施								
(2)情報通信技術を活用した情報提供システムの整 備			防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務	情報	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備 の整備と受信対策。	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備事業(早来・安平地区等)	298,871			
・一般家庭に広く普及するテレビを活用し、行政情報や 緊急時情報を的確に全世帯へ伝えるエリア放送を活用 した「あびらチャンネル」の全町整備を進めます。 ・スマートフォンやタブレットなど多様化する受信媒体への	○エリア放送網整備による情報伝達告 知ネットワークの構築(あびらチャンネル) (再掲) ○電気通信事業者への要望やあびら	安平アル	安平町公式ホームページリニュー アル事業(加速化交付金対象事 業)		情報 まち 推進	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住定住専用サイトを構築する。	ホームページリニューアル経費、ホームページ設計案連PC購入 *町HP改修 5,985千円 厚真町連携事業分 3,306	9,291			
が、「あびらチャンネル」との連動性の観点から、町 ホームページのリニューアルに取り組みます。	ネット等を活用した地域ブロードバンド環境の充実 ○「道の駅」の完成に併せたWi-Fiス	(H31年度) (リニューアル後HP訪問者(回) 200%増(H31年度)									
・企業誘致、観光や防災面における来訪者や住民のための情報発信機能の強化に向けて、Wi-Fiステーション (無線アクセス装置及び情報配信に資する機材を搭載 した設備)及び無線アクセス装置、高速モバイル、ブロー ドバンド等の地域の通信環境の整備を推進します。	テーション整備 〇ホームページのリニューアル事業	(%)									
						意欲のある都市住民を地域おこし協力					
(3)職員の意識改革と広報技術力の向上 ・情報通信技術の進展によって受信媒体が多様化する			地域おこし協力隊事業(再掲)	企画 財政	企画	隊として受け入れ、地域力の維持・強 化を図る。	農業支援員1名、グリーンツーリズム1 名、企業継承1名、知名度向上1名	12,000			
なか、未だに広報紙、パンフレット、チラシなど紙媒体を主体とし、町外者への情報発信が十分に行われていないことから、音声、映像、動画の活用が可能である「あびら	○広報戦略の策定		防災行政告知ネットワー クシステム設備整備工事(再掲)	総務	情報	エリア放送を活用した防災行政告知 ネットワークシステムの各基地局等設備 の整備と受信対策。	防災行政告知ネットワー クシステム設備整備事業(早来・安平地区等)	298,871			
チャンネル」やリニューアル後の町ホームページによる情報 提供が主体となるよう職員の意識改革を図ります。	○広報紙の廃止検討(広報媒体の転換)	て地域おこし協力隊の活アル	安平町公式ホームページリニュー アル事業(再掲) (加速化交付金対象事業)	総務まち推進	まち	2006年作成の現ホームページをリニューアルし、町知名度向上を意識した広報力強化を図るもの。併せて、厚真町との連携事業として、両町の移住	ホームページリニューアル経費、ホームページ設計案連PC購入*町HP改修 5,985千円	9,291			
・職員自ら積極的に町内外に様々な情報を提供することが、政策・施策・事業の効果を最大限発揮する上で最も重要であるという意識を醸成するため、その指針となる広報戦略を策定するとともに、職員一人ひとりの情報提供における技術力向上に取り組みます。	○あびらチャンネル、ホームページを 主体とする情報提供 ○地域おこし協力隊制度を活用したあ びらチャンネル放送コンテンツ制作ス タッフの配置	○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階 的縮小 ページ数削減		1年/庄	1年/年	定住専用サイトを構築する。	厚真町連携事業分 3,306				
・本総合戦略に基づき行われる施策に関する部局間の 情報共有を図り、関連する事業をセット化した情報発信 に取り組みます。											

[H28年度 情報提供]2

P(プ	プラン) 計画と目標					D(実行) 施策の実施			C(チェック)	評価	A(アクション) 改善
具体内容 [情報発信]	掲載した主な事業例	KPI (重要業績評価指標)	関係事業名	担当課	グループ	全体概要	事業内容	当該年度 事業費 (千円)	事業成果等	事業実施の評価・反省	次年度以降に向け た 改善点

北海道新聞 平成27年 3月4日朝刊

東胆振·日高4町の 合併10年 1

人は鵡川地区の住民。 次 の10年

離だ。 区は車で30分ほどかかる距 かった」と大江さん。両地 ど、協力してくれてうれし のは大変だったと思うけ 練習をした。「穂別に来る 平日夜に穂別で2度の

映画で盛衰描く

鵡川の人も多く参加し

れる。同委員会は監督に旧 10周年記念式典で封切りさ 品として、27日にむかわ町 穂別両町の合併10年記念作 の天国だ」は、旧鵡川、旧 新作短編「ここはわしら

安平町 旧追分町 旧早来町 日穂別町 旧鵡川町 むかわ町

出演者の1人、穂別在住の

入江早智子さん(75)はそう

言って笑顔を見せた。

昨年7月から続けてきた新 作短編の撮影が終わると、

eミュージカル委員会」が

首映画制作団体 「田んぼd

センター。穂別地区の高齢 27日、 むかわ町の穂別町民 ったように感じる」。2月 てくれて、一つのマチにな

も穂別ダンスサークルの仲 役が踊るシーン。大江さん

人と出演した。 うち3

ノ調の音楽に合わせて村人 最後の撮影はヒップホッ

鵡川町出身の富士隆久さん (67)を迎えるなど体制を新 たにして、両地区の住民で つの映画をつくり上げよ うと努めた。

-ンについて話し合う斉藤さん(右端) カル委員会の関係者=2月27日、穂別田 (右端) ら、田穂別町民セン 田んぼ 別地区に住む詩人、斉藤征 の人とも一緒に考えたかっ えちゃう。そのことを鵡川 4作すべてで脚本を担当し 穂別町時代の2003年に 義さん(72)。同委員会が旧 か、このままではマチが消 込めた思いを「合併どころ てきた斉藤さんは、新作に 公開した第1作から、長編 脚本は元穂別町職員で穂

まちづくり模索

される。昨年10月の国勢調 分ほどの4740人と予測 は「消滅可能性都市」とさ の試算によると、むかわ町 れ、40年の人口は現在の半 より11・8%減と大きく落 是 報値でも人口は5年前 民間団体「日本創成会議

平町の強みを話し合った。 2月28日には、追分公民館 平町でも、さらなるまちづ 町が再び合併してできた安 で生きているんだ』という 分村した旧早来、旧追分両 映画にしたい」という。 ようとも、『俺たちはここ 洞爺丸台風が襲った195 く。斉藤さんは「マチの名 山の男たちを中心に据え、 の町民がグループごとに安 オーラムが開かれ、約60人 でマチの将来像を考えるフ くりに向けて模索が続く。 が消えようと、マチが消え 4年ごろから現代までの鵡 新作では林業に携わった 1952年に安平村から 穂別両地区の盛衰を描

ない」との声も挙がった。 空港が近く、交通の便が良 考えてしまうのはもったい 分(という意識)で物事を い」「自然が豊か」。活発 に意見が出た。「早来、追 「名馬の産地」「新千歳

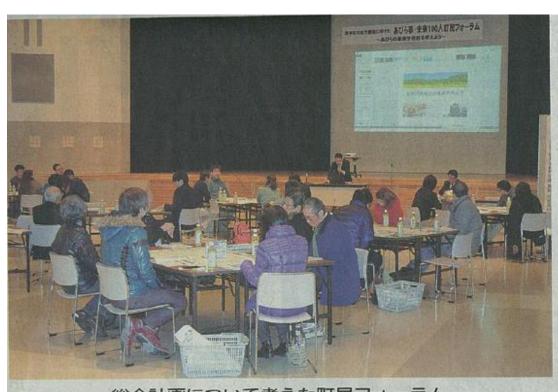
と。『安平町』になじむの の菅原浩信教授(公共経営 だなじんでいないというこ 裏を返せば『安平町』がま 町と口にする人もいたが、 論)は「つい早来町、 に良い機会だったのでは」

うしたいのか、住民自身の 感覚」といい、 ば素晴らしい」と期待する。 琴似、白石とエリアで呼ぶ 分町という意識はない。追 もフォーラムに参加した。 になった自分たちの町をど 売り込んでいける町になれ 分で良いところを出し合い 分地区というのは、札幌で 市出身の鈴木智也さん(41) たけの問題ではない。 **忌識も問われている。次の** 「よそ者の僕に早来町、 、向けの宿を開業した奈良 追分地区で昨年10月、 市町村合併は役場や議会 「早来、 追

10年を見据えた試行錯誤が 各地で続く。

ジカル委員会の関係者

苫小牧民報 平成27年 3月2日朝刊



28日、追分公民館で開かれた。 民フォーラムーあびらの未来 10年間)について考えた。 総合計画 北海学園大学経営学部の菅原 予想図を考えよう~」 属する人など約6人が参加。 信 教授による 基調講演やワ 般町民や町内各種団体に所 あびら夢・未来100人町 クショップを通じて第2次 町が主催した。人口減少対 安平町の地方創生に向けた まちづくりの新たな指針 (2017年度から が2月

みなどを明らかにして「まち に向け、地域資源やまちの強 となる第2次総合計画の策定 の将来像」「将来テーマ」の設 とうたわれている。 ドバイザーも務める菅原教授 す」などとあいさつした。こ の協力をお願い申し上げま に向き合っていただき、 条例の理念にのっとり、 まちであり続けられるよう まちが将来にわたって元気な にも自分が住む安平町の将来 この日、滝孝町長は 町民参加型の行政運営へ 第2次総合計画策定ア

夢・未来100人町民フォーラム

来の創造〜第2次総合計画づ が「まちの強みを生かした未

講演。みんなが具体的にイメ くりにあたって~」と題して

定につなげていこうと開催。 まちづくり基本条例にも 民はまちづくりに関する情報 14年12月に施行された安平町 意見を述べる権利を有する」 を知り、まちづくりに参画し、

していた。 らかになっていくなどと説明 実現のために何をすべきか明 の将来像を描くことで、その 村とは異なる安平町ならでは ージできる将来像、他の市町

ちが「まちの強み」について 意見を交わしていた。 ークショップでは、参加者た 講演を踏まえて行われたワ

白 老 港 3

港)。第8東和丸(砂、 ムストーン、苅田港)。 第2おりいぶ 阿武隈丸 (宮古 木更

第2次安平町総合計画の策定に伴う町内団体に対する状況調査 (事前アンケート調査) 結果表

安平町が誕生して今年で10年目を迎えるなか、平成29年度以降の第2次安平町総合計画を策定するにあたり、未来を見据えた基本方針を検討する上で必要となる、各分野で活躍されている町内団体の現状と課題を把握するため、各団体のご協力をいただき「状況調査(団体アンケート調査)」を行いました。

第2次安平町総合計画策定に伴う団体ヒアリングシートに対する各団体からの回答から 得られた町内各種団体における現状と課題の傾向について

●次期計画策定の町民参画(意見機会)の一環として団体ヒアリングを実施するものとし、その前段でアンケート形式により調査を実施。

【設問】

- ①貴団体の活動を進めていくうえで、抱えている「課題・問題」は何ですか?
- ②貴団体の今後進めていく基本的な方向性や取り組み、活動についてお聞きします。
- ③課題解決のために、今後取り組む1新たな活動や事業として考えられることは何ですか?
- ④貴団体の活動を推進していくうえで、町に希望・期待することは何ですか?
- ⑤町が実施している施策の中で、貴団体が連携できる取組みとして、どのようなことが想定できますか?
- ⑥町のまちづくり全般についてお聞きします。町として新たに取り組むべき施策・事業として、 何が必要であると考えますか?

●対象団体(64団体)

- ■商工労働・地域活性化団体(10団体) ■地域コミュニティ団体(34団体)
- ■福祉·高齢者団体(3団体) ■教育·文化団体(15団体) ■青年団体(4団体)

これら64団体のうち、アンケート調査に回答があった団体は31団体

●また、このアンケートに併せて、合併10周年という節目において、更なる一体感の醸成を図るため、何らかの共通アイデンティティを創設するべきという町民の意見があることから、各種団体に対してその必要性とアイディアを聴取 (本設問については最終ページでまとめる)

【設問】

- ⑦安平町は合併して今年で10周年を迎えます。これを記念して、「ひとつの町」であることを形として表現する取組みを求める町民の声もありますが、年齢などによってその考え方やアイディアは様々です。そこでこの状況調査や団体との意見交換会を活用して、より多くの方からご意見をいただこうと考えています。
 - 1)「ひとつの町」であることを形・象徴として表現する取組みの必要性についてどのように思われますか。
 - 2) もし、その形・象徴制作に取り組む場合どのようなアイディアを想定されますか? (町 民アンケート結果等で意見されたゆるキャラ、あびらソングなど)

1 全対象団体における共通課題・問題について

回答のあった団体の多くが①の設問(抱えている「課題・問題」)において次のとおり回答を寄せている。

会員の高齢化、若い世代の加入者不足、人数不足、役員のなり手不足

2 団体区分ごとの特記事項について

(1) 商工労働·地域活性化団体(回答団体数7団体)

団 体 名	特記事項
安平町商工会	・ふれあいセンターい・ぶ・きの維持管理
	・新規創業支援
	・消費拡大策(プレミア商品券)
	・シール会とスタンプ会の統合
安平町商工会女性部	・団体の高齢化などから活動は現状を維持することで精一杯
	・女性部を対象とした町政懇談会の実施を要望
	・町政に対して、「まちのイメージ」向上を要望
とまこまい広域農協早来支所	・新規就農対策、担い手確保対策
	・畜産酪農収益力強化
	・行政と農協の連携強化と行政支援
	・女性農業者の育成と活動支援
とまこまい広域農協女性部早	・町バスの利用に対する要望
来支部	・ラピアの利用に対する要望
とまこまい広域農協女性部追	・時代の移り変わりに対して、団体運営が旧態依然であり、改善し
分支部	ようとする意気込み
	・社会に対する団体の役割と活動の方向性を模索
	・町に対するバス利用の要望
安平町観光協会	・収益事業の実施
	・あびら夏!うまかまつりの運営受託を検討
	・特産品開発
	・知名度向上
	・今後はソフト重視のまちづくりが重要
安平町マチおこし研究所	・現在の事業の深度を深める。
	・団体補助金の増額要請
	・町職員の協力体制の強化を望む
	・町の現行事業の総括が必要

- ・商工会、農協ともに、自己の事業課題の解決手法と町のまちづくりの方向性を共通化 し、支援を要請する内容
- ・農協女性部の双方が、町バス(福祉バス)の利用について町に要望を行っている *第2次総合計画とは別に現状確認が必要
- ・マチおこし研究所の特記事項については、地域団体部分で整理する

(2)地域コミュニティ団体(回答団体13団体)

団 体 名	特記事項
安平第1自治会	・新規事業を検討したいが、会員数の減少により組の再編が不可欠 ・町による各種支援策を一纏めにした一覧表の作成を望む
	・地域づくりへの運営面協力支援の強化を行政に要望 ・交流施設の充実を望む(安平公民館と思科)
	・観光事業も重要だが、高齢化に対応した福祉・介護対策も不可欠 ・小規模校の有効活用を望む(アイディア)

団 体 名	特記事項						
北進自治会	・初期に造成した団地や公営住宅にて高齢化が著しく、空き家が増加する。・行事の根本的な見直しが必要・自主防災訓練の実施(行政との合同自主防災訓練)・町の空き家対策を望む						
あけぼの自治会	 ・子どもの少年団活動もあり、自治会行事では子ども会活動が停滞 ・役員以外の公務員(町職員)の行事参加が不可欠 ・公営住宅駐車場の除雪が課題であり、自治会として対応を検討するも、経費面もあり、手法の検討が必要 ・自主防災組織の設立が未着手であり検討したいが、任期制の役員では対応が困難 ・敬老会の単位自治会での運営を、行政と連合自治会による実行委員会形式とできないか。 ・その他、ラピア裏や「うまかまつり」の運営に係る要望など。 						
新栄第1自治会	・人口の増加に向けた取組みを町に期待						
新栄第2自治会	・将来的な自治会の統合もやむなし(団体・組織の統合) ・少ない戸数の中では最低限の活動維持が精一杯 ・自治会補助の増額を望む ・デマンドバス等の充実 ・地域おこし協力隊の地域受入を検討						
遠浅自治会	・住民意識の希薄さ(活動に対する協力意識。権利を主張し義務を 果たさない。誠意ある人の少なさ) ・80歳を超える高齢者に自治会役員を引き受けさせるのは、度を越 えている。(高齢者が施設周辺草刈の協力をしている現状は危険) ・災害対策が必要(備蓄品の貯蔵) ・これまでの安平町のまちづくり(政策)について、具体的に活性 化が図られていることを実感できない。						
遠浅酪農自治会	・高齢者と若者が集える交流の場が必要・高齢者世帯の防犯対策助成制度や除排雪助成制度が必要・商店街の活性化を望む						
追分第一町内会	・高齢者が参加する行事には送迎が不可欠であるが、事故時の保険等の関係もあり安易にはできない。 ・自治会町内会交付金の一人当たりの単価の増額を希望・職員の協力が少ない・町内会組織の見直し・町から町内会に対する各種依頼・要請が増加し続けている。町の取組みを押し付けているように感じる。・新しい事業を実施する以前に、現在行っている町の事業や施策を再検討されたい。(町からの依頼事項の増加に関連している)						
追分第二町内会	・会員減少による慢性的な資金不足(会員の会費を増額しなければ会が成り立たない) ・他町内会との合併を視野に入れた組織の再編と連携・事業協力が不可欠。 ・町内会組織再編に向け、町で協議会の設立、アンケート、意見を換の実施を望む。						

団 体 名	特記事項
追分第二町内会 (続き)	・踏み込んだ形での町職員地域サポート制度の実施を望む ・町内会間での地域格差がある。人的サポートも必要だが、会員が 少ない町内会に対する資金面の支援を望む ・ハザードマップと避難所の見直しを。(防災計画の住民周知など) ・「オール安平」としての意識醸成 ・デマンド交通の見直し、買い物弱者対策 ・(庁舎統合問題) 役場手続きにおいて地域格差が生じぬよう配慮 ・マイナンバーにかかわる情報漏えい対策強化 ・町職員と各自業者との癒着等への厳格化と職員の自粛のあり方
追分第三町内会	・明極員と各自業有との態有等への厳格化と極負の自角のあり方 ・現在54戸しかなく、予算規模が少ないため行事の実施が困難 ・自主防災組織の設立が急務 ・新たな活動事業を行うための財源づくりが課題 ・100世帯未満の少世帯町内会の交付金の増額(制度見直し) ・町職員による地域サポート制度の実施と充実 ・町の回遊・交流ステーション形成事業の早期実現と、マスコミを活用したPRを希望(定住にもつながる)
追分第四町内会	・課題、問題等について町と団体が情報共有し、相互に解決に当たる協働姿勢の確立が急務 ・戸数減少により事業継続・充実のため、自治会等交付金の単価増額を希望 ・時代の流れとともに、花壇の管理が困難になってきている。移設などについて支援を求める。 ・防犯灯の補修や器具の取替え経費も支援を希望
青葉町内会	特記事項なし
豊栄自治会	・隣接の農事組合より合併について相談があった。 ・防災対策、地域ネットワークの活動は重要 ・高齢化であるからこそ、道の駅の農産物販売について議論が必要 ではないか。

- ・自治会、町内会等の統合問題は今後10年間で議論が加速すると推察
- ・団体補助金の増、自治会等交付金に係る世帯割等の基準見直しを求める意見が多い
- ・町職員の地域活動への期待・要望が多数
- ・高齢者化に対応したサービス(除排雪や見守り、防犯)などの検討希望も多い
- ・自主防災組織の認知度が向上し、設立を課題とする団体が多い

(3)福祉·高齢者団体(回答団体2団体)

団 体 名	特記事項
安平町民生委員児童委員協議 会	・担い手、なり手不足により改選期の人選に苦慮 ・担い手対策としての「養成機関」が必要
	・地域支え合いの精神醸成に向けた取組み(人づくり)が必要・町職員の地域担当制を活用した町全体の見守り体制確立
	・有償ボランティア制度の幅広い活用・人材登録制度と、登録者に対する報奨金・奨励金制度の設立

団 体 名	特記事項
安平町老人クラブ連合会	・高齢者が増加しているものの、老人クラブ新規加入者は減少 ・在宅高齢者対策が急務 ・認知症、介護者等を地域の元気な高齢者が支える活動が必要 ・行事に参加するバスは必要。より多人数乗車が可能となることを 希望 ・買い物難民対策を希望

- ・高齢者数が増加していながら、高齢者間の関係が希薄になりつつある現状
- ・住民全体で地域を支える意識の醸成が必要(人づくり・社会教育の重要性)
- ・高齢者の買い物対策は向こう10年で検討していく必要がある

(4)教育·文化団体(回答団体7団体)

団 体 名	特記事項
安平町婦人団体連絡協議会	 ・若い世代は趣味に時間と金をかけるが、地域ボランティア活動への関心が薄い。 ・若い世代に婦人会活動への理解を深めるため、親子で参加できるイベントを考えたい。 ・早来地域と追分地域の交通手段の検討を希望 ・デイサービスを受けていない方のサービスを希望(介護保険サービス適用外の住民に対するサービスの意味か) ・早来と追分の地域交流促進(縁があって合併。一体感を感じる事業)
追分幼稚園PTA	・少人数の園であり保護者協力が欠かせない。(統合後も同様) ・新たな取組みは現状では困難 ・町営であり、もっと小中高とのつながり、関わりがあって良い。 (町立でありながら、幼稚園は孤立感がある) ・4地区の交流事業の促進を希望
早来中学校PTA	 ・生徒数の減少で活動時の人員確保が困難になりつつある。 ・生徒数を確保するためには、子どもを育てていける住みやすさの確保が急務 ・医療費の中学生無料は効果が大きい。高校生までの延長を希望 ・子育て施策は、乳幼児だけではない。小中学生に対しても目を向けるべき。 ・その他アイディア
追分高等学校PTA	・存続対策で諸経費等の補助があり、継続を望む。・高齢者や乳幼児だけではなく、中学生・高校生くらいの子どもたちへの支援が必要(子ども達が地域に留まるアイディア)
安平町文化協会	・数少ない若者をいかに加入させるかが課題 ・町職員の積極的加入、教委の指導・助言を希望 ・町民意向の把握が必須(中に入り込むことが重要の意と推察) ・予算計上前の企画に対する町民理解を進めるべき。

団 体 名	特記事項
安平町国際文化交流センター	・身の丈にあった活動を今後も継続 ・役場は、町の中でも一番若いマンパワーを持つ。町職員としてで はなく、ひとりの町民としての参加増に向け、職員教育・指導を 要望
	・まちづくりには町民のやる気が必要。町職員が考えた施策も町民 にやる気がなければ生きてこない。町民が頑張れることが大切。
安平町体育協会	 ・少年団の育成、存続が危ぶまれている。対策を願う。 ・少年団活動は練習場所が限られており、地区統一チームの場合は放課後の送迎が必須。対策検討を希望する(町バス) ・過去より要望しているが、研修センターの老朽化に伴う、町総合体育館建設の検討を求める。 ・スケートリンク、アイスアリーナなど施設があり、イベントも開催するが、町民の活躍が低迷。小中学生のそこ上げ策に期待。 ・町民が一同に集うスポーツ大会の開催を検討してみては? ・その他、しののめゲートボール場の施設利用(ペタンク)について要望あり。

- ・人口減少と少子高齢化により、文化スポーツ、教育活動の衰退を各団体が危惧
- ・教育部分・・・現行制度に対する一定の理解はあるものの、子育て支援は乳幼児のみならず小中高生までバランスを取ることを望む声がある
- ・文化スポーツ部分・・・町職員の加入や指導助言を求める声が多い。(町職員のマンパワーへの期待)
- ・少年団活動の維持が急務であり、向こう10年の大きな課題と認識

(5)青年団体(回答団体2団体)

団 体 名	特記事項
とまこまい広域農協青年部早 来支部	・部員数の減少が続き、追分支部との統合も将来的には検討 ・青年部活動の様子を町の広報紙等で紹介するとともに、新規就農 対策を希望 ・立地条件を活かした都市住民との交流活動が必要 ・農地の合理化、集荷・保管施設の増強を希望
とまこまい広域農協青年部追分支部	 ・部員の減少に歯止めが利かない現状であり、活動を大幅に縮小せざるを得ない。 ・若手農業者に対する支援が必要(町職員として青年部活動に協力してもらいたい。) ・後継者対策として花嫁対策をどんどん開催してもらいたい。 ・小児科の医療設備体制が不十分であり、子育てがしづらい。 ・子どもの予防接種に対する支援を望む。 ・若者が住みにくい現状にある。

- ・青年部活動の停滞を打開するには、新規就農対策が急務
- ・部の活動の町民への紹介(広報紙等)を希望
- ・花嫁対策の開催を希望

3 共通アイデンティティの創設に対するアンケート回答

- 〇「ひとつのまち」として形・象徴として表現する取組みが必要であると回答した団体 は、必要なしとした団体よりも多い。
- 〇このアンケートで何か一つに偏った回答は無く、具体的な町花・町木・安平音頭などの アイディアを明確化させることはできない。また、若い世代の団体からは、町の知名度 向上と連動したアイディア希望と、町民議論によるしっかりした検討を臨む声が目立 つ。
- 〇共通アイデンティティは「誰のために必要なのか」「何のために作るのか」「誰に愛されるものを作るのか」という考え方を掘り下げて検討することが必要と考える。

	必要性				具体内容
団体名	必要	不必要	未回答	その他	アイディア 意見
安平町商工会			0		
安平町商工会女性部	0				過去に制作された曲に注目すべき
とまこまい広域農協早来 支所	0				例示されていたものから選定
とまこまい広域農協女性 部早来支部	0				年に1回、早来と追分が協力して 共同で行事を行う。
とまこまい広域農協女性 部追分支部			0		
安平町観光協会	\circ				観光スポットの選定
安平町マチおこし研究所	\triangle				(町民が必要と思うものを選定)
安平第1自治会	\triangle				
北進自治会		0			
あけぼの自治会	0				菜の花(その他も記載があり集約できない)
新栄第1自治会	\triangle				B級グルメを作りヒットさせる
新栄第2自治会	0				町花・町木は定めた方が良い。 追高の独自活動に期待
遠浅自治会	0				(住民の建設的意見から定めるべき)
遠浅酪農自治会		0			
追分第一町内会		Δ			例示のような一過性のものは不必要 *地域配置看板は必要
追分第二町内会	0				町民フォーラムや意見交換会などで全町民 意識を高めるべき
追分第三町内会	\circ				芸能人・スポーツ選手の観光大使
追分第四町内会	0				例示にあるものから、町民全体の アイディアを募集。児童生徒のア イディアも必要
青葉町内会	0				かわいいゆるキャラ
豊栄自治会			0		
安平町民生委員児童委員 協議会	0				
安平町老人クラブ連合会			0		

団 体 名	必要性				具体内容
	必要	不必要	未回答	その他	アイディア 意見
安平町婦人団体連絡協議会		0			ただし、子どもから高齢者まで楽 しく歌えて簡単な振りのある「あ びらソング」があれば良いと思う
追分幼稚園PTA	0				全地区全てへの浸透が課題
早来中学校PTA	0				PR動画
追分高等学校PTA			0		
安平町文化協会	\triangle				(まずは合併からの成果と反省が あってその結果から出てくるも の)
安平町国際文化交流セン ター		0			(すでに町のマークがある。奇抜な動画などを制作し、ネットを使ってPRすべき)
安平町体育協会			0		
とまこまい広域農協青年 部早来支部	0				B級グルメ開発
とまこまい広域農協青年 部追分支部			0		